

メディア展望

毎月1回1日発行

4 - 2012

臨時増刊

発行所

公益財団法人

新聞通信調査会

電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

大震災・原発報道を検証

メディアは役割を果たしたのか

新聞通信調査会委託研究を中間報告

公益財団法人「新聞通信調査会」（長谷川和明理事長）は3月1日、東京都千代田区内幸町の日本記者クラブ大ホールで「大震災・原発とメディアの役割―報道・論調の検証と展望―」に関する公募委託研究の中間報告会を開いた。大学などメディア研究者、報道界、一般の参加者ら約200人が出席し、六つの大学の研究チームの報告に耳を傾けた。最終報告は今年秋にも刊行される。

保田龍夫「メディア展望」編集長

東日本大震災による死者は、今日1日現在の警察庁まとめで1万5854人、行方不明者は3276人。ふるさとから避難、転居した方は復興庁まとめで34万人を超えている。報告を前に、皆さんで犠牲者の方々に1分間の黙とうをささげ、併せて東北の復興を祈りたい。（黙とう）



海外での報道ぶりも紹介された。タイの研究者が映し出したバンコクの手紙の風刺漫画が関心と呼んだ（詳しい説明は36ページを参照）



研究者の報告に熱心に聞き入る参加者たち

長谷川和明・新聞通信調査会理事長

本日は大勢の方に出席いただき、ありがとうございます。

昨年3月に東日本大震災と福島原発事故が起きてから間もなく1周年を迎える。当時、テレビの映像で見た津波の恐ろしさ、すさまじさは、いまでもはつきりと目に焼きついている。実際に地震・津波、原発事故で被災された方々が受けられた物心両面の痛みは簡単には癒されることはないと思うが、復興庁が発足したこともあり、それを機に被災地の復旧・復興が1日も早く進むことを願っている。

今回の大災害は報道する側にとっても前例のない経験であり、震災報道、原発報道のあり方について多くの難しい課題を突きつけた。地震・津波による被災地が東北3県を中心に広範囲に及んだこと、原発事故で放射能汚染という極めて深刻かつ危険な事態が起こり、現場での直接取材が思うようにいかなかったことなど、さまざまな制約の中で、被災の実態をどこまで正確に伝えることが



開会のあいさつを述べる
長谷川和明理事長

できたのか、被災者の必要とする情報や一般の新聞読者あるいは視聴者が知りたい事柄を十分に報道することができたのか、この機会にしっかりと検証していく必要があると思っています。

私も新聞通信調査会は共同通信社や時事通信社と同じく、旧同盟通信社の流れをくむ公益財団法人で、日ごろは新聞・通信事業に関する調査・研究活動を行っている。その一環として今回、東日本大震災と福島原発事故報道を分析・検証し、今後の報道のあり方を展望するという研究を公募というかたちで6大学の先生方に委託した。

特に、新聞・テレビなど伝統的なメディアの報道とインターネットなど新興メディアの報道との比較、国内報道と海外報道の違い、それと原発報道、この三つのテーマに沿って、先生方にはそれぞれ詳細な検証をお願いした。

最終的な研究成果は今年の夏にまとまる予定だが、震災1周年の機会に合わせて本日の中間報告会を開催した。研究に当たられた先生方から、既に優れた研究成果が届いており、本日の報告がこれから似たような社会的危機とも言うべき非常事態が起きた場合の報道に際して少しでも役立つことを期待している。

なお、委託研究の企画段階から貴重なご助言をいただいている静岡文化芸術大学名誉教授の上野先生に司会およびコーディネーターをお願いしている。先生、よろしくお願いいたします。



司会・コーディネーターの
上野征洋名誉教授

上野征洋・静岡文化芸術大学名誉教授

大震災を受けて、これからの調査研究活動の助成をどのようなかたちで行おうかという調査会での話し合いの結果、「大震災・原発とメディアの役割」というテーマを掲げ、公募することになった。6月から7月にかけて3週間という短い期間ではあったが、北は北海道大学から南は長崎県立大学まで、18チームの大学並びに研究機関から応募があった。いずれも優れた研究計画だったので、新聞通信調査会の理事長はじめ内部の方と外部委員若干名で審査の結果、六つのチームに委託することになった。最終報告書は7月をめどにお願いしている。中間段階で報告会を開催するのは、調査会の研究助成活動のありようを広く公開し、研究者、研究チームごとの現在の取り組み状況をオープンにすることで情報の共有を図るためである。また、後ほど会場の皆さまからご質問やご意見を受けて、それを今後の最終報告に向けて反映させ、研究の内容を充実させたいという趣旨である。各チームに20分間で発表をお願いする。

報告 1

原子力政策報道とジャーナリズム…
3・11以前／以後の新聞報道の分析山腰修三（慶応義塾大学専任講師）
烏谷昌幸（武蔵野大学専任講師）

山腰 本研究は主として新聞報道の分析を通じて、原子力行政の問題点の検証にジャーナリズムが果たした役割を明らかにすることを目的としている。言い換えれば、3・11以前、そして以後、ジャーナリズムは原子力政策や原発の問題に対していかなる報道を行ってきたのか、あるいは行うことができなかったのか、それを可能あるいは不可能にした条件は何かを明らかにすることである。こうした課題に取り組む上で、本研究は日本のジャーナリズムおよび世論において原子力政策や原発問題がどのように争点化されてきたのかを分析する。

本研究プロジェクトの特徴は、3・11以前／以後を連続線上にとらえる点にある。それは第一に、現在さまざまなメディアで展開している原子力政策や原発問題に関する報道は3・11以前の報道の積み重ねの上に成り立っており、過去の報道や視点に大きく影響されていると考えられるからだ。第二に、原子力政策や原発報道に関する世論はジャーナリズムの報道に大きく影響を受けながら形成されているが、逆にジャーナリズムの報道もまた、世論、世論が積み重なって形成される社会の価値観に大きく影響を受けていると言えるからだ。

3・11以降の報道を検証・展望するためには、現在展開している報道だけでなく、歴史的視野に立つて3・11以前／以後の報道の連続性あるいは断絶性を見ていく作業が不可欠ではないか。それが本研究プロジェクトに通底する視座であり、大きな特徴であると考えている。

本研究プロジェクトは以上の観点から、原子力政策や原発問題の報道パターンや特徴を明らかにする。ここで重要な点は、ある特定の報道のパターンが優先的に選択され、繰り返しされるようになる、その他の報道の仕方あるいは視点や主張が制約されるということだ。原子力政策、原発問題をめぐる多様な主張やその背景をなす価値観のいずれが優勢なものになり、どれが十分反映されてこなかったのかを明らかにしていく。それを通じて、3・11以前、さらに3・11以後も解決されていない報道の問題点を指摘し、今後生かすべき先駆的な取り組みがすでにあったことを提示することができると期待している。

本プロジェクトは合計8人のメンバーで個別テーマを設定し、新聞を中心に、インターネットやテレビなど、他のメディアにも目を配りつつ、分析を進めている。

個々のテーマは次の通りである。「原子力政策



山腰修三専任講師（左）と烏谷昌幸氏

報道とジャーナリズム」「原子力政策報道と世論」では、3・11以前／以後のジャーナリズムと世論の長期的な動向を分析する。後に紹介する「原子力政策報道とジャーナリズム」では、3・11以前／以後を通じて原子力政策・原発問題報道の前線で活躍してきたジャーナリストへのインタビュー調査を行う。特に1970年代の報道の転換を進めてきたジャーナリストたちの取り組みや、そうしたジャーナリストたちが福島原発事故をどのような出来事としてとらえているのかを明らかにしていく。

「原発事故報道と安全神話」「温暖化対策としての原子力政策報道」「地方紙と原子力政策報道」

では、幾つかの事例をもとに、日本でこれまで行われてきた原子力政策報道、原発問題報道の諸相を明らかにする。「地方紙と原子力政策報道」では、中央主導の原子力政策に対する地方の異議申し立てを事例に取り上げ、それを通じて、いままでの原子力政策・原発問題をめぐる議論が中央を中心に展開されており、地方の声が十分反映されていないことを指摘する。

「世界の原発報道」「原発事故とインターネット」「脱原発デモとジャーナリズム」では、3・11以前に構築されてきた原子力政策・原発問題をめぐる支配的なとらえ方や価値観が3・11以後にどのように変化しつつあるのかを明らかにしていく。

鳥谷 プロジェクト全体としては新聞の紙面分析に特化してやっているが、同時並行でインタビュー調査をやっている。私の担当はジャーナリストへのインタビューの取りまとめだが、「3・11以前／以後の報道分析とリンクさせる有益な調査資料」としてインタビュー調査を行った。ジャーナリストへのインタビュー調査を分析者の共有財産ととらえ、その上でインタビュー調査をもとに紙面分析をやっていく。紙面を分析する際にも、原発報道の基本的な歴史的な背景や、いま福島で何が起こっているかということとを踏まえてやるべきだという認識だ。

これまでにインタビューしたのは元朝日新聞科学部長柴田鉄治氏、元NHK解説委員小出五郎

氏、福島民報編集局報道部長早川正也氏の3人で、少なすぎると思われるかもしれないが、単に話を聞いてまとめるだけではなく、インタビューを通して得られるいろいろな発見をもとに、そこから研究のきっかけを探り出していきたいと考えながらやっている。従って、インタビュー原稿もかなり神経を使って整理しており、あまり人数は広げず、最終的に5人ぐらいの方に綿密なインタビューをして、それをまとめたと思っています。

内容の一部を紹介すると、柴田氏には70年代の原発報道の現場がどういうものだったかを中心に聞いた。50年代、60年代を通して、朝日新聞だけでなく、日本の原発報道は原発推進一色だったことはよく知られているが、70年代に入り、世界的に原子力発電の安全性をめぐる論争が広まってきた中で、朝日では社論が変わっていく。基本的に原発の存在は肯定するが、安全性の面や具体的な問題点については厳しく指摘していく。「イエス・バット」の方針が新しくとられていく。そのへんの経緯について詳しく聞いた。

このインタビューで興味深かったのは、朝日新聞が原発をしつかりチェックしていこうと方針を転換するやいなや、原発を推進している政府や電力会社との関係がこじれてくる、敵対的な雰囲気が出てくる。特に印象的だったのは、小さなトラブルや事故をマスコミが盛んに報道するようになると、推進派が「一人の死者も一人のけが人も出ていないのに、なぜマスコミは大げさに報道す

るのか」と言い始め、この「過剰報道論」が原発推進派のマスコミ批判の論理として定着していくことになる。

福島原発事故が起きたときに、多くのジャーナリストが、とりわけ原発問題に多少なりとも関わった経験のある方が「もつと原発を厳しく批判しておけばよかった」という後悔の念、反省の弁を述べておられる。それは率直で真しなお考えだと思うが、記者が原発批判をしていけば今回の福島の事故は防げたのかといえ、そう簡単なものでもないと思う。マスコミが批判すればするほど、推進側はマスコミ不信に陥ったり、マスコミにやつけれられないように自分たちなりに理論武装をしてマスコミとの対決姿勢を強めていくことも考えられる。私がこのインタビューの原稿を整理して思ったのは、批判的な報道は時として副作用も同時にもたらすことを頭の片隅に置いて紙面分析等をやっていく必要があるということだ。

時間の関係で小出氏については割愛して、早川氏へのインタビューだが、福島民報へのインタビュー調査は現在も継続中なので、いまの時点で調査内容を総括するわけにはいかないが、印象的な話だけ紹介しておきたい。

インタビューしたのは2011年11月、事故から半年以上経過した時点で、「原発報道に対する地元の読者の反応はどうか」と聞いたところ、読者の中に原発関連の情報ばかりが掲載された紙面に拒否反応が出始めている。福島民報は事故が起

インタビュー調査成果からの研究展開 ～分岐点としての70年代～

計画浮上時期	断念/未着工	建設中	運転中
1960年以前			東海
1961～65年	芦浜	もんじゅ	敦賀、美浜、福島、川内、能登(志賀)、東通
1966～70年	日高、浪江・小高、田万川、巻、古座、那須勝浦		高浜、玄海、浜岡、島根、伊方、大飯、女川、ふげん、泊、柏崎刈羽
1971～75年	熊野、浜坂、田老、久美浜、珠洲		
1976～80年	阿南、日置川、豊北、窪川	大間	
1981年以降	上関、萩、青谷、串間		

50～60年代は、日本中のマスコミが原子力平和利用を礼賛！！

↓
いまの日本の原発はこの時期に＜財産権の処分＞を終えた地域で専ら稼働している。

* 日本の原発は、地権者、漁業権者からの権利取得手続きが一度終わると後でどれだけ反対運動が盛り上がりつつも建設が中止されることは無い。

← 原発が社会問題化する70年代以降には、新規立地は実現していない。地権者、漁業権者らの反対。

きる前の紙面に比べて原発関連情報に多くを割いているため、「いつまでも原発の情報ばかりでなく、気持ちが出るようなニュースが見たい」という声が出てきているという。こういう読者のニーズは確かに尊重しなければならないが、言うべきことは言わなければならない。そのへんのあんばいが難しいという話だった。

特に強く印象に残った言葉を引用する。

「政府の動きを見てみると、強い懸念を覚えます。とにかくこの原発事故の問題を早く終わらせたいという印象を強く持ちます。あとは福島の中の話にしたいという感じがします。要は東京まで放射能が行かないようにすればいい。あとは福島の問題にすればいいという印象を受けてしまします。政府のそうした姿勢に対して、中央のマスコミは無批判に見えます。だから、政府の動きをこのまま無批判に報道し続けていると、マスコミの報道そのものがうまく幕引きに向けた流れをつくっていくのではないか、という感じを受けます。だからこそ、読者にもう見たくないと言われても、報道するべきことは報道しなければ、あるいは批判するべきことを批判しなければ、いつの間にか小さな問題にされてしまうのではないかという危機感を持っています」

こういう危機感は東京でジャーナリズムの研究をやっているわれわれも共有しておかなければいけないのではないかと。そういうことも考えながら紙面分析をやっていく必要があるのではないかと考えている。

山腰 今回の報道を考えると、地方紙と全国紙で原子力政策・原発問題についてどういう報道の違いがあるのか考える必要がある。われわれは3・11以前／以後で考えているが、ちょうど10年前に東電トラブル隠し事件があつて、そこでの報道がまさにいまの鳥谷報告にもあった問題と通底しているのではないかと考え、2002年東京電力トラブル隠し事故に関する福島民報の報道、さらにその後の東電管内原発全基停止に伴う電力危機をめぐる福島民報と全国紙の社説の分析を行った。

しばしば指摘されるように、1990年代後半以降、原子力政策に対する不信や不満が高まってきた。地方では中央主導の原子力政策に対する異議申し立てが次々起こってくる。その中でこの事件が発生する。問題は、原発立地地域の地方紙はいかなる報道を行っていたのか、またその報道から何を読み取ることができたのかという点だ。

まず事件発生までの経緯を確認しておきたい。重要な点は、事件発生前から原子力政策をめぐって福島と中央政府との間で対立が生じていたことだ。2001年2月、佐藤栄久福島県知事が「エネルギー政策全般の抜本的見直し」の意向を表明し、ブルサールマル受入凍結の決断に至った。地元紙の福島民報は2002年1月から原子力政策の検証「岐路に立つエネルギー」連載を開始した。こうした原発立地地域・福島における中央主導の原子力政策に対する異議申し立ての機運が高まる中、2002年8月にトラブル隠しが発覚する。

2002年8月29日、原子力安全・保安院が東電の原発検査で改ざんがあったことを発表し、その後の調査でさらに改ざんが明らかになってくる。これを受けて福島県は定期検査のために停止した原子炉について独自に安全を確認するまで運

転再開を了承しない方針を決定し、新潟も同様の措置をとったため、2003年4月に東電管内原発全17基が停止する事態になった。しかし、首都圏を中心に電力危機説が高まり、福島県、新潟県に対する原発再稼働の圧力が強まり、それぞれ運転を再開するに至った。

この間、8月30日から9月30日の福島民報の縮刷版をもとに初期報道を分析したところ、幾つかの特徴が明らかになった。第一に、この問題を極めて精力的に報じたこと。8月30日の第一報以降9月22日まで、連日1面に記事が掲載されており、そこでは福島における国や東電に対する不信感や怒りの高まりが強調されている。第二は、立地地域と国との対等な関係を要求していること。それに関連して第三に、原子力政策に関する立地地域の声を反映させるための制度づくりが主張されたことだ。一連の主張は佐藤県政の主張と一定の共通性を有しており、こうした異議申し立ては当時の福島県内で有力な声であったと考えることができる。

次に原発再稼働をめぐる全国紙5紙と福島民報の論調を2003年4月から7月の社説記事を対象に分析した。全国紙5紙のうち、読売、日経、産経は、首都圏の電力危機回避の観点から早期再稼働を強く主張。さらに電力危機をもたらし主体として福島を批判する論調も展開された。他方、朝日、毎日、過度の原発依存を批判し、同時に節電意識を高めることの重要性を論じたが、福島

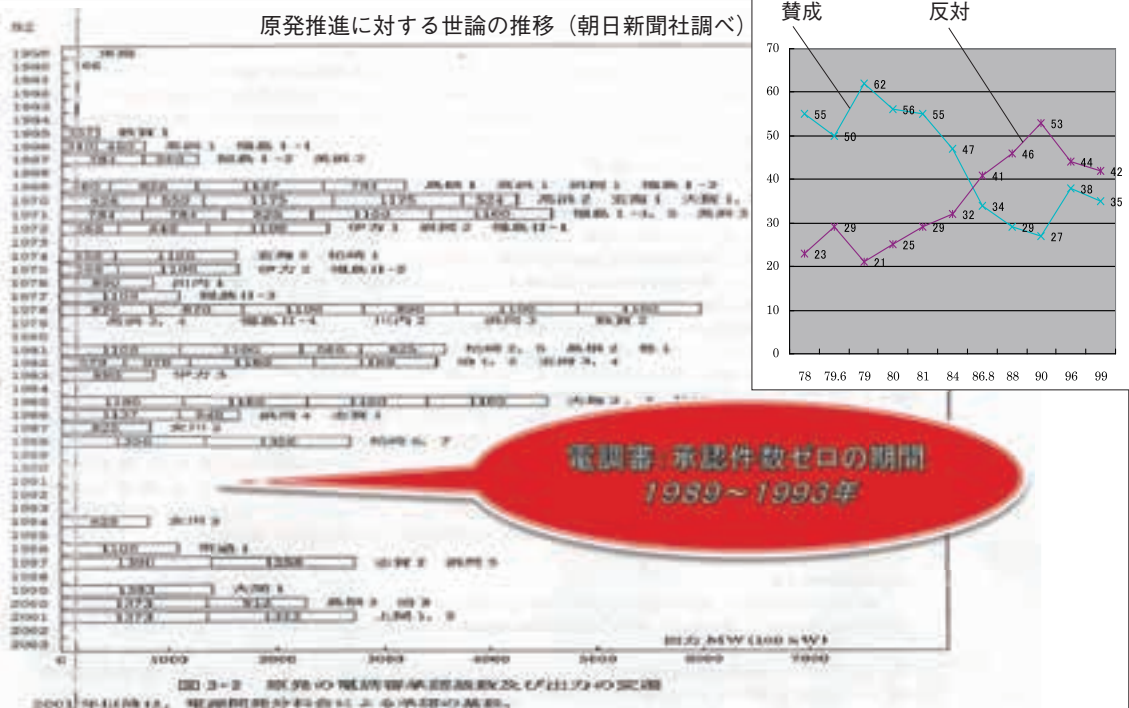
の主張を取り上げることなどは見られなかった。

福島民報は中央からの原発早期再稼働の圧力を批判した。その論調は「原発トラブル隠しによってあぶり出された国や東電の体質・体制の問題がなおざりにされたまま、原発を再稼働させていいのか」という佐藤知事の主張とある程度重なり合うものだった。他方で、地域経済や雇用を東電・原発に大きく依存し、不安や不満を抱えつつも再稼働を求めざるを得ない立地町村の実態を報じるなど、地元の利害関係の複雑さも報じられていた点は重要だ。

以上の分析を通じて、中央主導の原子力政策に対する立地地域の地方紙が担った対抗言説の特徴が明らかになった。それは中央との対等な関係を主張する一方、地元の複雑な利害関係、矛盾する声も含むものだった。重要な点は、全国紙の社説に代表される中央の議論の中でこうした声が十分に反映されていなかったことだ。つまり、この事例から原子力政策・原発問題をめぐる中央と地方の利

立地政策の立ち往生(80年代後半～90年代前半)

原発推進に対する世論の推移(朝日新聞社調べ)



害・価値観の対立に加え、両者の力関係の不均衡を読み取ることもできる。無論それは戦後日本のさまざまな社会問題の中でしばしば表出した問題でもある。

留意すべきは、本研究で明らかとなった異議申し立ては原発とのいわば共存共栄を前提としたものであり、この点において3・11以後噴出した脱

原発の異議申し立てとは異なっていた点だ。3・11以後の福島地方紙における原子力政策をめぐる言説がどのように変化しているのか、していないのかを明らかにしていくことが、今後最終報告までの作業となる。

以上のように、本研究プロジェクトでは3・11以前と以後の報道を連続線上にとらえること、そ

して報道が社会の価値観の影響を受けながら行われるという視点に立つことを強く意識しながら研究を進めている。こうした視座に立つことで、今後の原発問題のみならず社会問題に対する報道のあり方に学術的な貢献をすることができると考えている。

報告2

「社会的危機」としての東日本大震災 —— ニュースメディアの「社会的危機の概念化」に関する実証的研究 ——

大井真二（日本大学教授）
宮脇 健（日本大学助手）

大井 私どもの研究チームは費用と時間のかかる映像の分析をしようとしてスタートして、途中で資金がショートしかかったときに、新聞通信調査会から委託公募研究という千天の慈雨になりそうな話があり、我先に申し込んだ。おかげさまでグループの中では一番大きな金額を獲得して、今日に至るまで細々ながら蓄積した映像の分析が進んでいるのは調査会のおかげで、最初にお礼を申し上げます。

まず研究項目（予定）として、いままでどういうふうに進んできたのか、全体をお話する。社会的危機としての東日本大震災がニュースメディアによってどのように報道されたのか、問題があったのか考える上で理論的な整理をする必要があるだろう。これは私から報告する。

次に助手の宮脇から、映像による報道量調査に

ついて報告する。震災関連の大量の映像データを記録・蓄積しており、6カ月段階で40テラを超えている。この中から適切なものを拾っていくわけだが、膨大なものだ。私はこれまで映像分析をはたから見えていて、ご苦労さまと思っていたが、自分でやって、こんなにしんどいことがあるものかと思った。映像分析をこれまで試みられた方々に敬意を表すると同時に、いろいろなサポートがないとできないのではないかと危機意識も持っている。

三つ目の報告は質問票による調査で、今回の震災報道が一体どのようにテレビの視聴者に受けとめられたのか、研究の過程でどうしても調査せざるを得ないだろうと考えて、急きょ年末から年明けに東京都大田区を中心に調査した。

ほかのいろいろなこともやろうと思っている

が、きょうは中間報告なので、理論的な整理、映像による分析でどんなことが分かってくるのか、最後に質問票による調査で報道の評価がどのようにされたのか、この3点について報告したい。

まず理論的な整理を簡単にしてみた。今回の震災に対してリスクということが盛んに言われる



大井真二教授（右）と宮脇健氏

が、「リスク」がきちんと概念的に整理されていない。確率的な概念であって、リスクがそのまま危険でもない。それがただ「リスク」と称されることの問題を考えてみる必要があるだろう。

それを踏まえて今回の東日本大震災はベックやギデンズ流の問題の立て方をすると、地震や津波という前近代的リスクと原発の事故などの新しい後期近代的リスクが継続的・複合的、かつフェイタルなリスクとして絡み合ってきた特異な事例で、その意味では「社会危機」として概念化する必要があるだろう。その概念化の上で、メディアはその事態をどう報道したのかという分析の視座を立てることが重要になってくる。

リスクの報道をどう考えるかという、いわば外側から内側にかかってくる問題には三つのアプローチがあるだろう。一つは社会学的アプローチで、社会構造と制度の問題がある。簡単に言えば、リスクは社会構造・制度のあり方で増幅もされれば、減衰することもある。被害が押さえられることもあれば、被害が拡大・増幅することもある。この問題をどうとらえていくのか。

二番目に、リスクの問題は認知の問題でもある。リスクがどう認識されるか、個人的な認識もあれば、社会的な認識もある。ここには価値観の問題あるいは優先的なリスクをどうとらえるか、人々の問題がある。そうした認識の問題をどうとらえたらいのかということが、報道の問題にもかかわりを持つてくるだろう。

三番目は政治学的な問題で、これはリスクの問題に関して議論されることが多くはないが、私は非常に重要だと考えている。問題の立て方にもよるが、リスクは必ずしも平等に人々に降りかかってくるわけではなく、かなり不平等であり得る。そしてまたそのリスクが救済されるリスクと救済されないリスク、優先的リスクと優先されないリスクがある。そのときに、権力の問題、対立の問題。もっと言えばリスクにはさまざまなステークホルダーがかかわる、この利害関係者のどれが重視されるのか。こういった問題は優れて政治的な政治学的な問題もあるだろう。

最後に報道の問題を考えたときに考えてみるべきポイントを二つ挙げたい。若い皆さんにはあまりなじみがないかもしれないが、一つは、タックマン (G. Tuchman) という社会学者が、これまでジャーナリズムは自らの仕事をどうやって組織してきたかという、面白い議論を立てている。それは、「予想されないことを予想する」という問題の立て方だ。つまり、ジャーナリズムは主として、突発的な予想されない出来事を報道する。そのことを仕事のかかなり大きな部分にしてきた。そのためには、「予想されないことを予想する」とこと、「想定外を想定内に持つていく」ことが、組織をつくつていく制度的な原理、制度の組織化原理として重要だ。そこではルーティンが非常に大事だと彼女は言っている。古い議論ではあるが再考すべき議論で、ジャーナリズムがこれから大

な社会的危機に対して自らをどう組織していくか、その場合の制度化とルーティンの問題を考えていくことが極めて重要だろう。

二番目に、ラズウェル (H. Lasswell) の議論で、1948年に彼の書いた「社会におけるコミュニケーションの構造と機能」という古典的な論文の中で、今回の震災を考える上で示唆に富んだ、メディアの役割、コミュニケーションの役割を指摘している。一つは、「環境の監視」だ。つまり、震災というのは非常に大きな環境の変化であって、環境変化に対してどのように監視の機能を果たしていくのか。予防的な監視もあれば、事後の監視もあるだろう。二つ目は、そういう事態に対して社会がさまざまな反応を示すわけだが、それを有機的に相互に関連づける役割をメディアは持つている。たとえば今回の震災に対して、政府を中心としてさまざまな対応がなされたとする。それがメディアによって相互につながり合われてシステムが動いている。さまざまな反応を結びつけて、「社会はこういう危機に対して、リスクに対して、こういう対応をしているんですよ。それがまさにいまコントロールされているんですよ」——実はいまそうなっていないのが大きな問題だが——ということをメディアのコミュニケーションの機能として持つている。三つ目は、震災という負の遺産をどうやって社会から社会へと継承していくかという、「遺産の継承」の問題をラズウェルは訴えている。

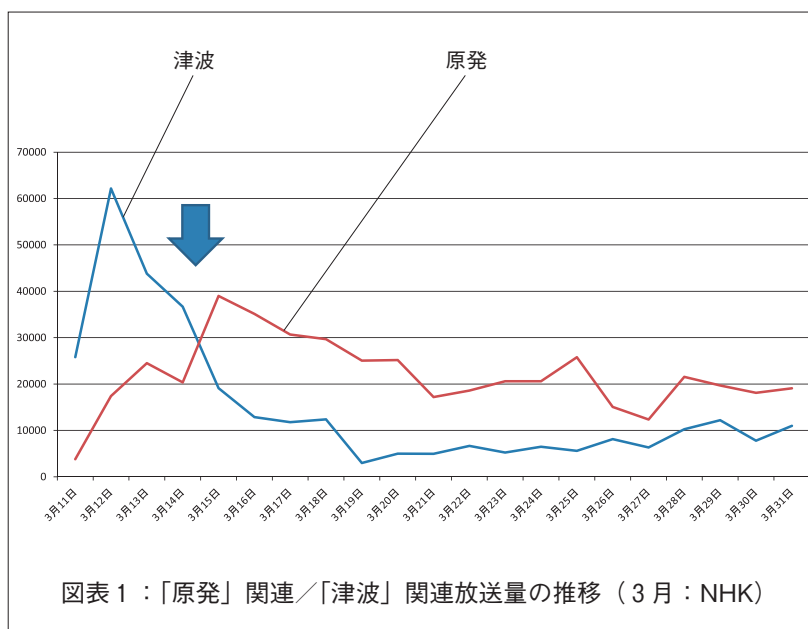
この二人は古くて新しい問題の立て方をしている。タックマン再考、ラズウェル再考の必要があるのではないかと思っている。

次に映像による報道量調査だが、TV映像分析方法というのは、JCCという会社が出している録画機MAXチャンネルのキーワード検索によって分析対象データにたどり着くという方法だ。20分の間ではとても使えないので、後でぜひご質問いただいて、実際にどんなことをやって映像が出るのか、ご覧に入れたいと思っている。そしてエクセルデータを取り出して数量をカウントするわけだが、具体的には宮脇から説明する。

宮脇 数量に関しては私が分析したので、私から報告したい。

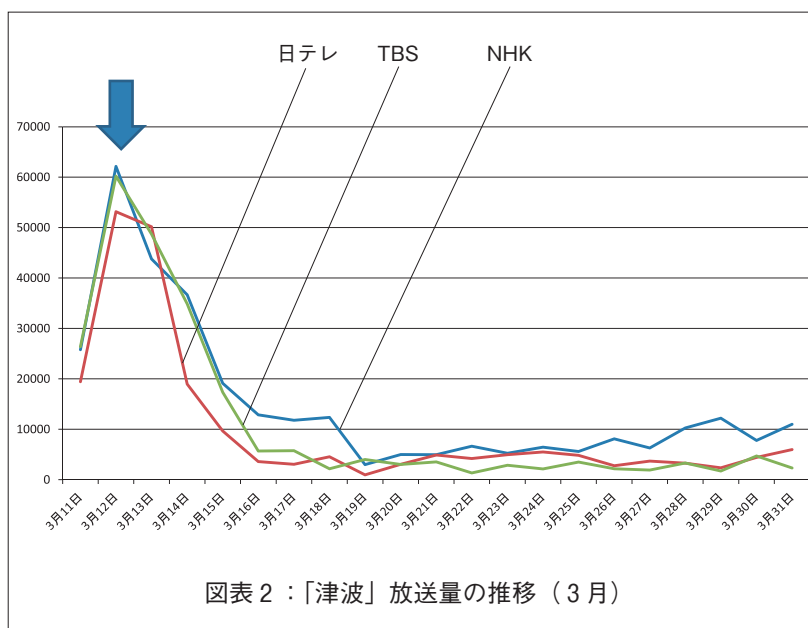
図表1は「原発」「津波」というキーワード検索をそれぞれ入れて、3月に報道量がどのように推移したか、エクセルデータでカウントしたものだ。縦軸に秒数、横軸に

JCCの録画機MAXチャンネルのキーワード検索
エクセルデータを取り出し数量をカウント



日にちをとって、NHKに限って見ている。津波関連と原発関連が今回の報道でメインの 이슈だったが、津波は3月12日をピークに、3月15日以降下降している。原発は緩やかに上がっていき、3月15日をピークに下がっていく。津波関連の報道は初期報道で終わり、原発報道が次第にメインになっていく傾向が見て取れる。

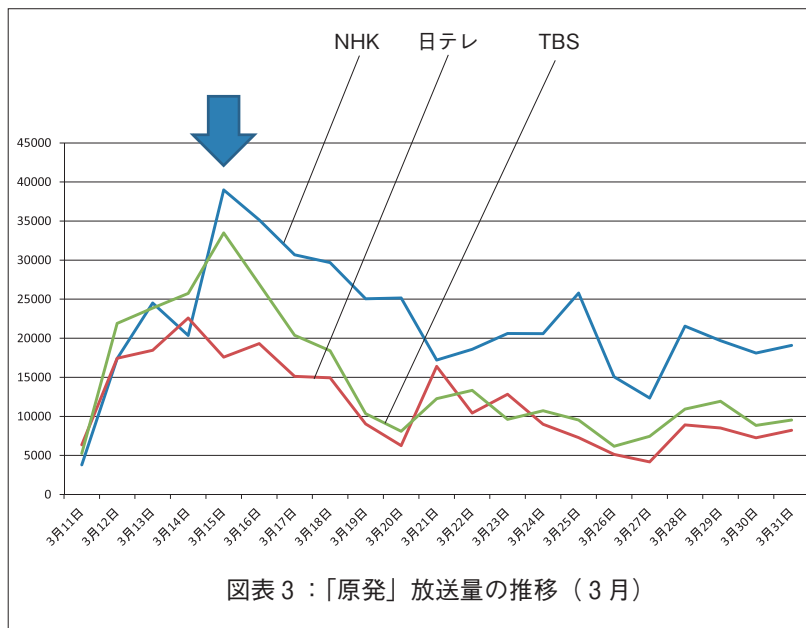
図表2は民放も加えた「津波」報道量の推移だが、日本テレビが少し少ないが、3月12日を起点



に下がっており、民放2社とNHKはおおむね似たような傾向になっている。

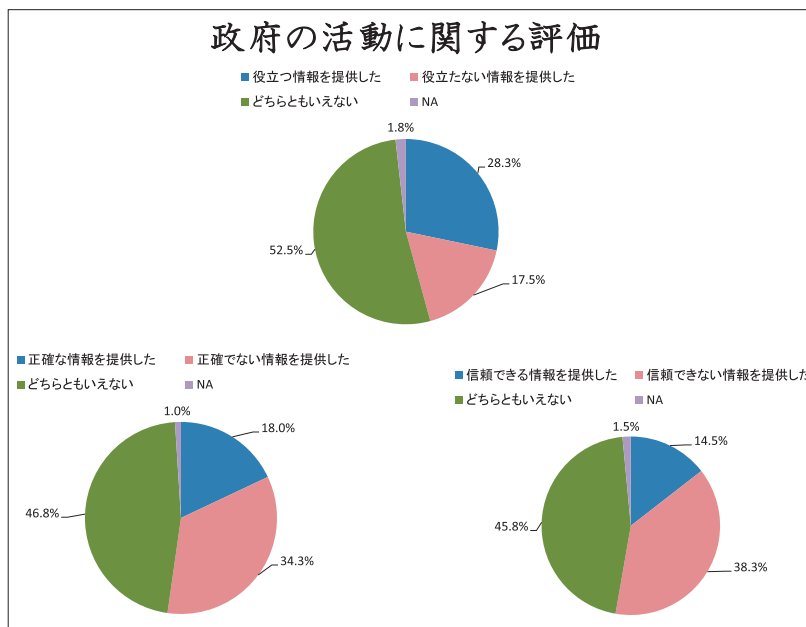
図表3は「原発」報道量の推移だが、報道量としてはNHKが多く、日本テレビが少し少ないが、傾向としてはそれほど変わりはない。

テレビ報道量だけから見ると、震災関連では図表1のような傾向で、3月12日に「津波」報道のピークは過ぎて、そこから「原発」報道に推移していったのではないか。これはエクセルデータの



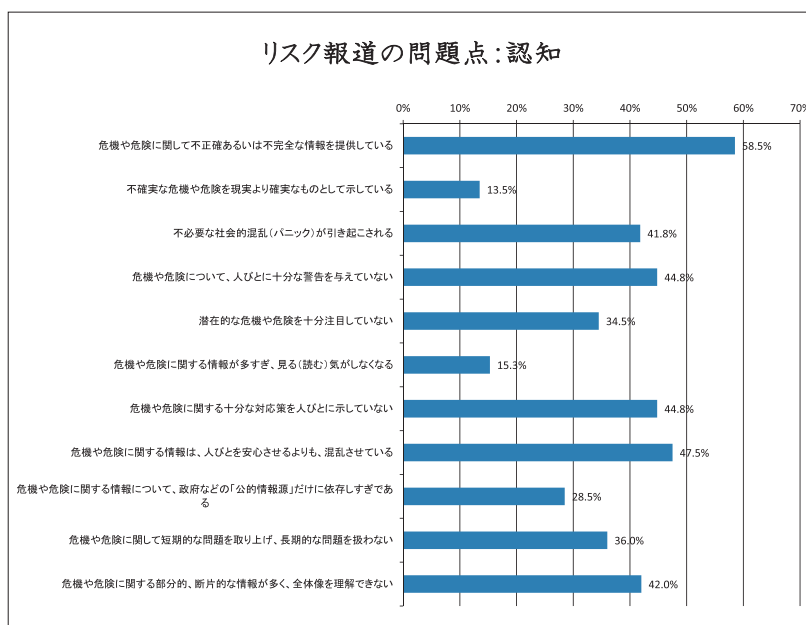
量的なカウントなので、中身を見なければ分からないが、おそらく似たような報道をしていたのではないかと推測される。

では視聴者、市民の側はどう思っていたのか、大田区で調査した。大田区は山の手と下町があること、人口構成比や世帯比率でも東京都の一番平均的な区であることから、都民の意識を知るために大田区を選んだ。住民基本台帳からランダムにサンプリングする系統抽出法で、40%強の回収率



を得た。

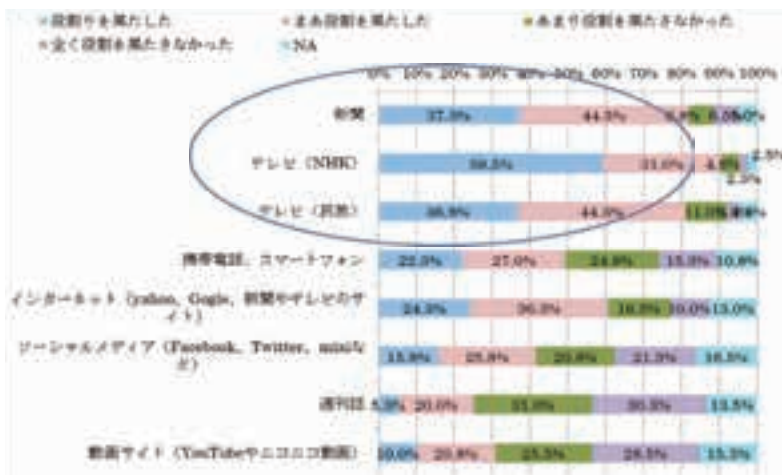
大井 最初の二つは私から説明したい。震災対応で政治制度、社会制度の信頼性が落ちたのではないか。特に政府の信頼は3・11前/後で大きく変化したのではないか。そこで政府の活動に関する評価を「役立つ情報を提供したか」「正確な情報を提供したか」「信頼できる情報を提供したか」「信頼できない情報を提供したか」「正しい情報を提供したか」「信頼できる情報を提供したか」で聞いたところ、あまり信頼していないかもしれないが、役立ったのかなあという面白い数字が出る。



ている。

次は非常に大事な問題としてあえて質問票の中に入れたのだが、震災に限らず、原発その他、リスクと称されるものに対するメディアの報道として問題視される報道がある。不正確な不完全な情報を流し過ぎているのではないか。あるいは、よく専門家に、「そんなに危険じゃないのに、メディアで報道されるとどうしてこんなに危険になるのか」と言われたりする。そうした報道に関して

メディアの評価(役割)

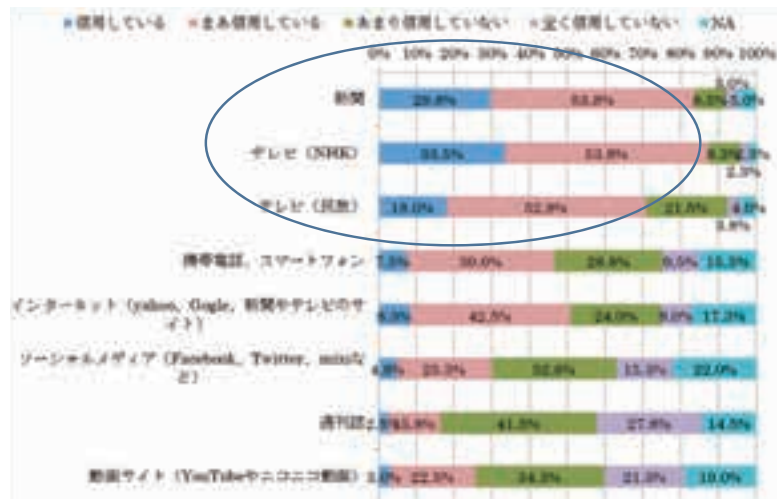


図表1：メディアの役割について (N=400)

大田区の方々はどうか見ていたのか。一般の人たちがリスク報道に感じる不満、政府のような行政機関の担当者が感じる不満、例えば反原発運動をしているような特定のイシューにかかわる方々が感じる不満、われわれのようなメディアの専門家やメディア研究専門家の感じる不満、科学技術問題を扱うジャーナリストの不満、そうしたものを網羅的に聞いてみた。

集計がようやく終わったところで、まだ評価は

メディアの評価(信用)

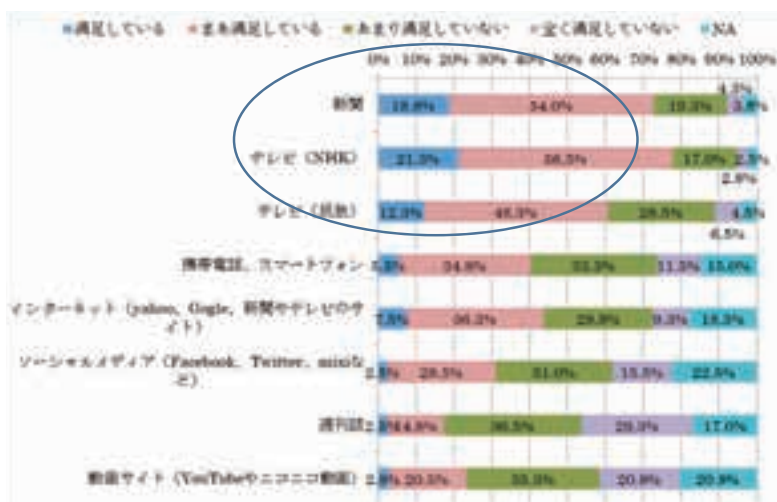


図表2：メディアの信用について (N=400)

できないが、さまざまなリスク報道に対する不満が実際に報道としてどういう対応関係にあったのか考えていきたい。

宮脇 時間がないので駆け足で説明するが、メディアの評価を役割、信用、満足度で聞いたのが図表1、2、3だ。3・11から半年間の中なので初期報道とは多少違っているが、丸をしているところを見ると分かる通り、既存のメディアがある程度評価されており、インターネット、ソーシヤ

メディアの評価(満足度)



図表3：メディアの満足度について (N=400)

ルメディアとは差が出ている。

次にメディアで役に立った点を、新聞、テレビ、インターネットで同じ質問をした。これもおおむね、新聞（青色）とテレビ（赤色）が数項目で抜きんできていることが分かる（図表4）。一方、情報をカスタマイズするという意味では、インターネットが33・3%とかなり役割を果たしている。「リアルタイムの情報が充実していた」との問いに対しては、インターネットが31%で、テレ

報告 3

大規模震災時における的確な情報流通を可能とするマスメディア・ソーシャルメディア連携の可能性と課題

河井孝仁(東海大学教授)
藤代裕之(NTTレゾナント・学習院大学)

が、幾つか掲げている。調査会から「原発報道に
関して、映像も報告に入れてほしい」と言われて
いる。せっかく映像資料を持っているので、残り
の半年で集中的にそこをできればと思っている。
それから、お集まりの皆さまに何らかの役に立

つようなフィードバックができないかと考えてい
る。なかなか難しいが、こういう大きなリスクを
報道するとき、どういうことに心掛けたいのか
かというガイドラインか準則みたいなものもつく
ってみたい。こんなものをつくってもあまり守ら

れないが、あるに越したことはないだろうぐら
いのつもりで、「こんなことに留意したらいいの
か」というようなことをサジェスチョンできれば
と考えている。

河井 東日本大震災の特に初期段階において、

伝統的なマスメディアと新興のソーシャルメディ
アがどのような活動を行い、結果としてどのよう
な役割をそれぞれ果たしたか。それぞれがそれぞ
れに働いただけでなく、どういうかたちで連携が
できたのか考えていく。それに付随して、先ほど
政府の信頼性の問題があったが、特に自治体行政
の広報が十分には機能しなかった部分が見られる
ので、それがマスメディアおよびソーシャルメデ
ィアの多様な連携によってどのように補完可能な
のか考えていきたい。この2点を今回の研究目的
としている。

研究体制は、私が全体的に管理を行い、研究目
的の1、特にメインとなるソーシャル・マスメデ
ィア連携については藤代が担当した。

研究手法は三つで、実際どのように使っている
のか、webで目視等の確認をしていく。次に、
相当時間とお金も使ったのヒアリングで、全国紙

および被災3県の地方紙、テレビ局、ソーシャル
メディア等も含め、積極的なヒアリングを行うと
同時に、二つ目の研究目的を達成するために、行
政機関、NPO、企業、さらに被災者に対するヒ
アリングも若干行っている。12月14日から19日ま
で、webアンケートも行っている。今回の中間
発表ではこの詳細な分析は出せないが、これを基
礎に、今回発表した内容を裏打ちしていく、ある
いは再確認していくという作業を進めたい。

中間報告の範囲は二つあるが、その一つ目、全
国紙と地方紙のソーシャルメディア利用の比較調
査と、そこから明らかになった特徴について、藤
代から報告する。

藤代 私は既存マスメディアによるソーシャル
メディアの利用を調査した。東日本大震災では、
調査した新聞社各社は全てツイッターを利用して
いた。最初にweb上で検索して、ツイッターを
使っているか、ソーシャルメディアを使っている



河井孝仁教授(右)と藤代裕之氏

か調査したが、産経新聞のツイッター利用はwe
b上の検索では見つけれられず、ヒアリング時にツ
ィッターをやっていることを確認した。ブログが
4社、掲示板は1社。Google パーソンプ
ィンダーをソーシャルメディアに入れるかどうか
議論があると思うが、安否情報に名前を入れてい
くというグーグル社の安否確認システムを自社サ
イトに組み込んだり、自社が集めた安否のデー

新聞各社のソーシャルメディア利用

新聞社	twitter	ブログ	掲示板	Google+ パーソン ンファイ ンダー
朝日新聞	○			○
読売新聞	○		○	
毎日新聞	○	○		○
産経新聞	○	○		
日経新聞	○	○		
岩手日報	○			
河北新報	○	○		
福島民報	○			

(C),2012,Hiroyuki Fujishiro,All rights reserved.

図表 1

を相互に連携した社が2社あった(図表1)。ツイッターをどのように利用していたか、その効果はなかなか測れないが、ツイッターはその情報を読むためにフォローをする。それを購読者と言ってもよいと思うが、多くの購読者がいるというのとは価値があるという一定の評価ができるのではないかという視点から、フォロワー増加状況を比較してみた。数から言えば日経のツイッターが最も増えている、意外な結果が表れた。3月上旬が「一」になっているところは震災以前はツイ

主要ツイッターのフォロワー増加状況

新聞社	twitter ID	3月上旬	4月上旬	5月上旬
朝日	@Asahi	415,607	450,991	460,641
読売	@Yomiuri_online	62,677	110,950	130,058
毎日	@mainichijpedit	459,299	479,647	486,568
産経	@sankeijishin	-	3,700	4,622
日経	@nikkeionline	96,092	162,513	189,426
岩手	@iwaterippo	-	不明	約3,000
河北	@kahoku_shimpo	3,009	15,671	18,233
福島	@FKSminpo	-	9,069	9,904

(C),2012,Hiroyuki Fujishiro,All rights reserved.

図表 2

ターを利用していなかった社で、先ほど全社がツイッターを利用していたと言ったが、この3社は東日本震災でツイッターを利用するようになったことが分かる(図表2)。

一番積極的にツイッターを活用しているのは朝日新聞で、震災時も私がヒアリングした当時も50人以上のアカウントを持っており、いまだに個人の記者に対しても会社でツイッターを利用するよう推奨している。東日本震災のときも、多数あるアカウントの中で主に六つを震災用に利用し

朝日新聞のツイッター利用状況

	twitter ID	3月上旬	4月上旬	5月上旬	内容
朝日ニュース	@Asahi	415,607	450,991	460,641	『アサヒコム』の記事を自動紹介
asahitokyo (コブク郎)	@asahi_tokyo	34,422	42,532	45,163	『アサヒコム』の記事紹介、コメント
朝日社会グループ	@Asahi_Shakai	-	39,224	44,420	被災地向け。生活情報、支援情報
朝日官邸クラブ	@asahi_kantei	4,243	20,170	23,031	官邸や政府の動き
朝日福島総局(べこたん)	@asahi_fukushima	-	7,174	17,221	総局内や取材の様子
朝日医療サイト「アビタル」	@asahi_apital	8,684	15,400	17,337	医療関係の情報
			合計 66,137増	合計 32,322増	

(C),2012,Hiroyuki Fujishiro,All rights reserved.

図表 3

ていた。六つのうち二つは震災前には利用していなかった。それぞれが役割分担しており、「アサヒコム」というニュースサイトの記事を紹介したり、一言コメントをつけたり、ほっとするようなニュースをつぶやいたり、被災者向けのもの、官邸や政府の動きを紹介するもの、医療サイトでは医療関係の情報、それらを区分してツイッターを利用して(図表3)。

多数持っているツイッター・アカウントを有効利用しようと、震災当日の3時35分に各ツイッ

の担当者に社内メールで「積極的にツイッターを活用して情報発信してくれ」という一斉メール送信をしている。社内ですいッターを情報発信の一つの大きなメディアとして彼ら自身が認識し、使おうとしている。それも地震当日のかなり早い段階で組織的な利用を行おうとしている。これは朝日新聞だけに見られる利用形態だ。

ソーシャルメディアはリアルタイムで双方向というのが既存のマスメディアと異なるとされてきて、私もずっとそのように述べてきたが、今回の調査で分かったのは、一番利用者数が増えた日経新聞は一方的に情報発信する自動発信型ツイッターを持っていて、双方向的な利用はしていない。にもかかわらずフォロワー数が6万近く増えている理由は、「計画停電情報をいち早く伝えたという一種のスクープによって、ソーシャルメディア上の広がり、バズーが広がってフォロワーが急増した」と日経新聞担当者はヒアリングで答えていた。得た情報を素早くネット上に流す体制を日経新聞は電子版開始時点から強化しており、紙とインターネットの出稿を一体的に編集局で行っているという体制によって、このような早いスクープをソーシャルメディア上に流せたことが分かった（図表4）。

日経新聞のツイッター利用状況

	twitter ID	3月上旬	4月上旬	5月上旬
日経新聞	@nikkeionline	96,092	162,513	189,426

- ・アカウントは電子版の記事を紹介する自動発信型
- ・計画停電情報を伝えてフォロワー急増
- ・＜ネット利用の方針＞
 - ・被災地向け特別タ刊が出ないため電子版を強化することが編集局で合意
 - ・電子版開始時に紙とネットの記事出稿を一体化していた

(C),2012,Hiroyuki Fujishiro,All rights reserved.

図表 4

で、状況を伝えていく、ある種原始的なジャーナリズム活動を行った。それをやっているのがメディア局員の広告担当社員で、いままで記者がやっていたことを広告担当の社員がツイッターを利用してやるというわけだ。取材をするのに広告の名刺ではまずかろうと、メディア局員に「記者」とついた名刺を付与するという、興味深い事例も起きている。

以上のことから考察すると、まず調査した全ての新聞社が利用していた。ソーシャルメディアは

河北新報のツイッター利用状況

	twitter ID	3月上旬	4月上旬	5月上旬
河北新報タ刊編集部	@yukan_kahoku	約800	2,255	3350
ふらっと編集室	@flat_kahoku	約200	2,354	3572
河北新報ニュース	@kahoku_shimpo	3,009	15,671	18,233

- ・タ刊は編集局、他の2つはメディア局が運営
- ・担当者が自転車ですいッターで取材して、状況を伝える
- ・＜情報発信者の確保＞
 - ・メディア局員に記者の名刺を付与

(C),2012,Hiroyuki Fujishiro,All rights reserved.

図表 5

簡単で、メールアドレスを入れて登録するだけで誰でも使えるようになるという意味では、大規模災害時にもすぐに使えるというソーシャルメディアの利点が生かされたと考えている。出遅れた社は震災前に利用しておらず、ヒアリングに対して「日ごろから使っていればよかった」と全員が回答している。幾ら簡単に使えるといっても、普段からの利用が災害時に有効利用するためのキーであることが調査で明らかになった。

組織のオーソライズの影響もあるのではないかと

考察(2)

・組織のオーソライズの影響

- ・ソーシャルメディアの特徴＝個人で取り組める
→組織のオーソライズや体制がフォロワー数に「差」

- ・「朝日」: メールでツイッター利用を依頼
- ・「日経」: ネット利用が編集局で共有
- ・「毎日」: ツイッターを24時間体制に
- ・「河北」: メディア局員に記者名刺配布
- ・「福島」: ツイッターを運用する横断チーム結成

組織的な利用の必要性

(C),2012,Hiroyuki Fujishiro,All rights reserved.

図表 6

と考えている。ソーシャルメディアは簡単で、個人で取り組めるが、新聞社という組織ジャーナリズムを担うところでは、組織のオーソライズや体制が有効利用に関係しているのではないか。朝日の例は紹介したが、ほかの各社についてもここに列挙した(図表6)。やはり組織的なサポートを行っているところほど、フォロワーも伸びているという、相関関係にあることが分かる。組織の背景を一覧表にしてみると、利用実績のあるところ、記者との関係が近いところ、組織的な体制支

組織の背景

新聞社	対応	実績	担当部と編集の関係	記者	オーソライズ	フォロワー数
朝日	直後	○	一体化	○	メール	460,641
読売	直後	○	サイト運営			130,058
毎日	直後	○	連携	△兼務	24時間体制	486,568
産経	3月14日	×	別会社			4,622
日経	直後	○	一体化	○	方針表明	189,426
岩手	4月7日	×	サイト運営			約3,000
河北	夜	○	サイト運営	△	記者名刺付与	18,233
福島	3月13日	×	サイト運営		チーム結成	9,904

(C),2012,Hiroyuki Fujishiro,All rights reserved.

図表 7

援が行われたところはフォロワー数の増加が見られる(図表7)。
マスメディア的な一方方向利用について、本当に一方方向なのか、別のところで双方向性が起こっているのか、ヒアリングで深掘りしたところ、読者の反応確認や編集局部門へのフィードバックを実施しているところは結構ある(図表8)。ソーシャルメディア上で反応などを得たものを編集局に返して、こういう取材があるよ、記事に対してこういう反応があるよなど、フィードバックしてい

利用方法の特徴

新聞社	一方方向	双方方向	使い分け	フィードバック	アクション	問題意識
朝日	○	○	○	有	Google+パーソンファイnder導入	ニュースとは何か
読売	○					
毎日	○	○	○	有	希望新聞の印刷と配布	情報の流れの変化
産経	○					
日経	○			有	記者ブログ開設	立ち位置の確認
岩手	○					
河北		○		有	情報ボランティア活動	メディア連携の必要性
福島		○		有	老眼鏡の配布	

(C),2012,Hiroyuki Fujishiro,All rights reserved.

図表 8

る。それも一種の双方方向と言えるかもしれない。リアルへの展開では、毎日新聞はツイッターで集めたコメントを紙面に印刷して被災地にデジタル局が配布するという興味深い取り組みを行っている。そのようなことも含めて、ソーシャルメディア利用に限らず、双方方向の意識が重要なキーになるのではないかと考えている。
以上のことから、紙とソーシャルメディアの連携は深まっており、新聞社はかなりソーシャルメディアを利用している。しかし、有効活用のため

には、日ごろからの利用と組織的な利用が必要だ。今後の研究課題は、利用者から見た紙とソーシャルメディアの連携の役割がまだ十分研究できていないので、インターネットの調査を見ながら、今後深掘りしていきたいと考えている。

河井 以上のように、ソーシャルメディアとマスメディアがなんとなく連携を始めていることが今回の震災直後から見えてきてはいるが、一方で、原子力発電所の事故に伴って3万6000人の方が県外に避難された。その中から二人、福島県から静岡県に避難した人にヒアリングした。一人は転出届を出して引越したかたちになっているが、子どもの一時的転校のために転出手続きをしただけで、実は戻りたい。もう一人は、夫は被災自治体で働いており、母子だけ県外避難した。二人とも自治体からの情報が入らない。

自治体からの情報は多くの場合、自治体の広報紙によっていたが、転出先に広報紙は来ない。「帰りたいが、帰っていいのか、帰ったときに向こうで何が起きているのか、帰る決断をするために必要な情報が不足している。このままでは帰ることもできなくなってしまうのではないか」という不安を訴えられていたのが印象的だった。

「紙は来なくても、インターネットがある。自治体の公式webサイトを見ればよい」といっても、一人はパソコンを持って逃げてこなかったし、避難先でパソコンを支給されてもいない。携帯電話で情報を集めようとしたが、自治体の携帯

向けサイトはそれに適した状況ではない。たとえばパソコンがあったとしても、ほとんどがそこに住んでいる人、もしくは「観光に来てもらっても大丈夫ですよ」という観光者向け情報を中心だ。検索を十分に行ったりカテゴリをしっかりと探せばないことはないが、域外避難者向け情報が「集約・編集」されている自治体の公式webサイトは極めて少ない。山形県の幾つかのサイトのように、避難先の情報の集約がそれなりに行われているところはあるが、避難元の情報は不十分だというのが現状での調査結果だ。

今回ヒアリングしたうちの一人は「子どもが別の自治体の学校に通っているため、二つの自治体の情報確認が必要だが、情報が手に入らない」と訴えていた。被災自治体の実態を考えると、情報をもっと充実すべきだと言える状況でもない。

災害時行政広報不全の対応として、行政も情報提供のためにツイッターアカウントを積極的に使おうとしており、携帯電話、スマートフォンでの対応もある程度可能になった。福島県では福島民報と福島民友という県紙を、被災者に直接、あるいは図書館に配架する。先日、静岡県掛川市役所に行ったが、福島民報、福島民友が配架されていた。毎日新聞では、地方新聞と被災地NPOなどの連携によって、ニーズの把握やニーズの伝達を行っている。京都災害ボランティアセンターや大阪で組織された県外避難中の被災者組織「まるつと西日本」では積極的にツイッターによる情報発

信を行っている。むしろ行政はこうした被災者からの情報発信を参考にしながら、次にとるべき手段を検討しているという事例もある。

災害時の情報コンテンツホルダーとして行政が重要な意味を持つことは明確だが、その情報が十分提供されてはいない。今回は行政、マスメディア、地域メディア、ソーシャルメディアがなんとなく連携することによって、一応情報が届いている部分はあるが、これはアドホックにしか行われていない。今後は戦略的な連携が必要になるし、藤代から発表のあったマスメディアがソーシャルメディアを活用するときに、それを被災者・避難者にどう届けるのか、行政も含めてさらに検討する必要がある。

今後の課題は、マスメディアとソーシャルメディアの連携が行政広報の不全をどのように補完できるのか。いま進めているwebアンケートの結果を含めて検討していきたいと思っている。

中間報告書40ページ転載

【研究テーマ】 東日本大震災（特に福島原発事故）に関する内外メディアの報道検証および東アジアにおけるマス・メディアの規範理論構築の研究

【研究の目的・ポイント】 本研究は東日本大震災の報道、特にこの災害により未曾有の危機的事態に陥った東京電力福島第一原子力発電所の事故に関する報道を中心に、東アジアにある日本、中国、韓国、台湾の4か国・地域の新聞を主な対象とした国際比較を行い、報道内容の特徴などと併せ、それぞれの国・地域のメディアに内在する問題を、実証的な手法で考察・分析する。

本研究で試みた主なポイントは次のとおり。

- (i) 欧米とは価値観や文化的な背景が異なり、特に日本とは地政学的にも歴史的にも関係が深い中国、韓国、台湾のメディアを研究対象にしていること。
- (ii) 主に事故後3カ月間の4つの国・地域の新聞の内容分析などにより、それぞれの国・地域のメディアの特質や問題に関する新たな知見を得ることと併せ、東アジアのメディアに共通する傾向や特徴の考察。
- (iii) 日本国内の原発事故報道の研究では送り手側の考察だけでなく、報道の受け手である福島県民と首都圏住民を対象に「原発報道」に関する面接方式のアンケート調査を実施。

中間発表全体の〈まとめ〉 これまでの研究で得られた主な知見やポイント

1. 日本の全国紙などによる初期段階の原発事故報道は、独自取材よりも東京電力や政府の発表に寄り添いながら、人々の不安をあおらないよう抑制的に報道。こうした報道姿勢には、福島県民と首都圏住民へのアンケート調査でも、批判的な回答が過半数あった。
2. 他方、中国、韓国、台湾のいずれの新聞も、欧米のメディアとは異なり、日本のメディアの震災・原発報道に対しては批判的な記事をほとんど掲載していない。
3. 逆に、韓国や台湾ではNHK テレビの冷静な放送内容などを例に、センセーショナルな報道が少ない日本のメディアの姿勢を高く評価する傾向が強かった。
4. 政府の原発事故対応に対しては中国のメディアを含め、批判や問題点の指摘が見られた。
5. 大震災に直面しても落ち着いて行動する日本人に対し、中国、韓国、台湾のいずれのメディアにも、自国と比べ高い評価、あるいは好意的な記事が目立つ。これは、政治的な問題は別にして、アジアの「経済大国」として発展し、先進国入りしている日本に対する一定の評価の表れとも捉えられる。

報告 4

東日本大震災（特に福島原発事故）に関する内外メディアの報道検証 および東アジアにおけるマス・メディアの規範理論構築の研究

鈴木雄雅（上智大学教授）
沈霄虹・李宰豪
（上智大学大学院）

沈 ます研究の概要、対象、期間、方法について

と李からそれぞれの国のメディアについて報告する。



鈴木雄雅教授



沈霄虹さん（左）と李宰豪さん

鈴木 研究の目的・ポイント、まとめは、中間報告書の40ページに書いてあることを参照していただき、研究チームの沈

研究方法(2)

表1 記事タイプの分類

記事タイプ	説明
一般記事	事実を書き記すこと（生ニュース、ストレートニュース）、ニュース・ダイジェスト、コラム、写真記事を含む
社説	本社の主張として掲げる論説、（記者の視点、角度、主張）
評論、解説	物事の価値・善悪・優劣などを批評し論ずること。特集、フィーチャー記事（別にカウントする）、読み物、用語解説を含む。解説：明確的な解説（例えば：解説欄など）それ以外は一般記事に入る
写真	写真記事以外、単独の写真、記事別でカウントする
投書、投稿	外部から投稿される文書、マンガ、詩、手紙など

表1

5

て説明し、次に調査した台湾の「聯合報」、中国の「人民日報」、韓国の「中央日報」および、日本での原発報道に関するアンケート調査結果の一部を発表する。

研究対象紙は日本の「読売新聞」と「朝日新聞」、韓国の「中央日報」と「ハンギョレ」、中国の「人民日報」と「新民晩報」、台湾の「聯合報」の7紙で、研究期間は2011年3月11日から6月12日の3カ月間である。

研究方法(3)

表2 記事内容のカテゴリー

分類	説明
震災報道	震災状況（様子、規模、被害の状況、建物、犠牲者など）、震災により直接的影響、政治（震災対応、政府対策）、生活（避難状況）
原発報道	原発に関する報道 ：原発現地の状況、日本各地の原発事故による影響（直接的影響）、日本の原発政策、東電、政府の原発事故の対応、自国に対する影響、自国原発問題 キーワード：炉心溶融、避難、放射線、放射能
震災関連報道	震災がもたらす間接的影響（経済、生活）、募金、支援、救援活動、（日本と自国）
原発関連報道	原発による間接的影響：日本、自国、外国の反原発デモ キーワード：風評被害、観光、輸入、輸出
震災・原発報道	震災と原発両方を直接に関連する報道
震災・原発関連報道	震災と原発両方を間接に関連する報道

表2

6

研究方法は新聞の内容分析で、二つの段階に分けて分析している。第一段階は量的調査で、まず対象7紙について、記事タイプを「一般記事」「社説」「評論・解説」「投書・投稿」「写真」に分けて、件数をカウントする。次に記事の内容を「震災報道」「原発報道」「震災関連報道」「原発関連報道」「震災・原発報道」「震災・原発関連報道」の六つのカテゴリーに分けて、件数をカウントする。それぞれ表1、2をご覧ください。

台湾：『聯合報』(2)

① 量的調査の結果

表3 『聯合報』の大震災・原発報道の記事件数・% (3月～6月)

I～Ⅲ期	第Ⅰ期 震災初期	第Ⅱ期 震災中期	第Ⅲ期 震災後期	合計
計	3月11日～4月11日	4月12日～5月12日	5月13日～6月12日	3月11日～6月12日
%	86%	10%	4%	100%
件数	976	113	50	1,139

図1 『聯合報』第Ⅰ期～第Ⅲ期の震災・原発報道の記事件数

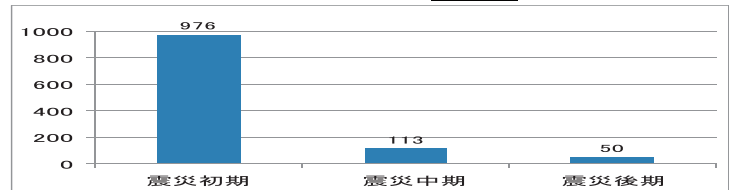


表3・図1

9

次に、記事の発信者を「特派員」「編集者・記者」「投稿・投書」「通信社」「その他」に分けて、件数をカウントする。時期は第一期は3月11日から4月11日の震災初期、第二期は4月12日から5月12日の震災中期、第三期は5月13日から6月12日の震災後期となる。

第二段階は質的調査で、すでに説明した六つのカテゴリーのうち、「原発報道」「震災・原発報道」「震災・原発関連報道」に絞って、各社の社

台湾:『聯合報』(3)

表4 『聯合報』第Ⅰ期～第Ⅲ期の大震災・原発報道の記事タイプ別の集計(件・%)

	一般記事	社説	評論・解説	写真	図表	投書・投稿	合計
第Ⅰ期 震災初期 (3月11日～4月11日)	60%	1%	2%	24%	6%	8%	100%
	582	10	18	230	54	82	976
第Ⅱ期 震災中期 (4月12日～5月12日)	63%	1%	2%	26%	4%	4%	100%
	71	1	2	29	5	5	113
第Ⅲ期 震災後期 (5月13日～6月12日)	76%	4%	0%	14%	4%	2%	100%
	38	2	0	7	2	1	50
%	61%	1%	1%	23%	5%	8%	100%
合計件数	691	13	20	266	61	88	1139

表4

10

台湾:『聯合報』(4)

表5 『聯合報』第Ⅰ期～第Ⅲ期の大震災・原発報道記事のカテゴリー別の集計(件・%)

	震災報道	原発報道	震災・原発報道	震災関連報道	原発関連報道	震災・原発関連報道	合計
第Ⅰ期 震災初期 (3月11日～4月11日)	24%	28%	2%	31%	13%	1%	100%
	236	276	19	306	125	14	976
第Ⅱ期 震災中期 (4月12日～5月12日)	11%	19%	5%	42%	23%	0%	100%
	12	22	6	47	26	0	113
第Ⅲ期 震災後期 (5月13日～6月12日)	8%	54%	4%	16%	18%	0%	100%
	4	27	2	8	9	0	50
%	22%	29%	2%	32%	14%	1%	100%
合計	252	325	27	361	160	14	1139

表6 『聯合報』第Ⅰ期～第Ⅲ期の大震災・原発報道記事の発信者別の集計(件・%)

	特派員	編集者・記者	投稿・投書	通信社(写真)	インターネット	合計
第Ⅰ期 震災初期 (3月11日～4月11日)	6%	71%	8%	15%	0%	100%
	54	693	82	145	2	976
第Ⅱ期 震災中期 (4月12日～5月12日)	21%	63%	4%	12%	0%	100%
	24	71	5	13	0	113
第Ⅲ期 震災後期 (5月13日～6月12日)	30%	62%	2%	6%	0%	100%
	15	31	1	3	0	50
%	8%	70%	8%	14%	0%	100%
合計件数	93	795	88	161	2	1139

表5・表6

11

説と記事を分析している。
以上に基づいて、これまでの調査結果を発表したい。

まず台湾の「聯合報」だが、1951年創刊で、紙面は親国民党(親中国)、原発政策賛成の傾向がある。2000年時点で台湾国内発行部数は140万部である。

量的調査の結果は表3と図1(前のページ)を見ていただきたい。「聯合報」の大震災・原発報

道の記事は全部で1139件。主に震災初期の第一期に集中し、976件、全体の86%を占めた。震災中期には全体の10分の1の113件に激減し、震災後期ではさらにその半分の50件となった。

表4は記事タイプ別の集計で、「一般記事」は全体の61%を占め、691件となった。次は「写真」の266件、「投書・投稿」の88件。最も少ないのは「社説」の13件だった。表5はカテゴリー

別の集計で、最も多かったのは「震災関連報道」の361件、全体の32%。次は「原発報道」の325件となった。表6は発信者別集計で、「編集者・記者」が書いた記事が795件で、全体の70%を占めている。次は「通信社」161件、「特派員」93件、「投稿・投書」88件だった。

今回の大震災・原発に関する「聯合報」の記事を質的に調査した結果を3点にまとめてみた。まず社説に関しては、全部で13件あり、主に原発問題をとり上げたが、日本の原発政策にほとんど触れず、日本を含めて世界各国の過去の原発事故例を提示しながら、台湾の原発問題および政治との関係を分析している。

東京特派員の記事は67件あり、震災後日本にいる外国人の視点を通し書いたもので、彼が書いた記事は台湾国内の記者、読者にも影響を与えたことは間違いなく、特に社説と投稿にも同じような傾向が見られる。具体的には、震災初期の東京の人たちの状況、政府の対応、日本原発の現状、日本人の行動や防災意識、台湾の支援活動、震災後の日本の社会と政治などについて多く書かれている。

投稿は全部で88件あり、投稿が特派員の外電や社説と異なるところは主張がはっきりしている点で、原発に関して賛成と反対の意見が出されている。また、日本人の震災後の行動に対して高く評価する一方、台湾のメディアと台湾人が普段、ルールを守らないなどの行動を批判している。

中国:『人民日報』(2)

① 量的調査の結果

表6 『人民日報』の震災原発報道の記事件数・% (3月～6月)

I～III 期計	第Ⅰ期 震災初期 3月11日～4月11日	第Ⅱ期 震災中期 4月12日～5月12日	第Ⅲ期 震災後期 5月13日～6月12日	合計 3月11日～6月12日
%	66%	16%	18%	100%
件数	165	39	44	248

図2 『聯合報』第Ⅰ期～第Ⅲ期の震災・原発報道の記事件数

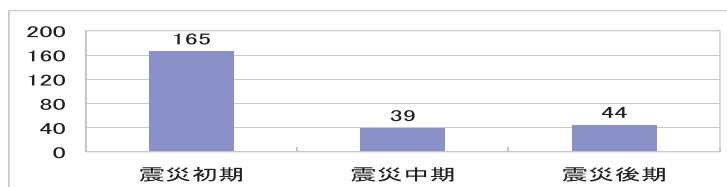


表6・図2

具体的なデータを少し紹介すると、たとえば3月20日の社説で、「東日本の震災は台湾のメディアの多くの問題を引き出した」という台湾メディアに対する批判。また、「放射能漏れ。2000人が急いで避難する」という東京特派員の3月12日の記事もある。投稿・投書はさまざまで、3月16日の「台湾式の災害ニュース：洪水、涙、よだれ」は、台湾メディアの報道の仕方に対する批判だ。

中国:『人民日報』(3)

表7 『人民日報』第Ⅰ期～第Ⅲ期の震災・原発報道の記事タイプ別の集計(件・%)

	一般記事	社説	評論・解説	写真	図表	投書・投稿	合計
第Ⅰ期 震災初期 (3月11日～4月11日)	102	0	27	29	5	2	165
	62%	—	16%	18%	3%	1%	100%
第Ⅱ期 震災中期 (4月12日～5月12日)	29	0	6	2	0	2	39
	75%	—	15%	5%	—	5%	100%
第Ⅲ期 震災後期 (5月13日～6月12日)	32	0	5	6	0	1	44
	74%	—	11%	13%	—	2%	100%
合計件数	163	0	38	37	5	5	248
%	66%	—	15%	15%	2%	2%	100%

表7

次は「人民日報」だが、中国共産党委員会機関紙で、情報源は主に自社取材と新華社の配信したもので、合わせて95%以上を占めている。2010年時点で中国国内発行部数は253万部である。

まず量的調査の結果は表6と図2の通り、震災・原発報道は全部で248件。「聯合報」と同じく震災初期の第一期に集中し、165件、全体の66%を占めている。中期は39件まで激減した

中国:『人民日報』(4)

表8 『人民日報』第Ⅰ期～第Ⅲ期の震災原発報道の記事の 카테고리 別の集計(件・%)

	震災報道	震災関連報道	原発報道	原発関連報道	震災・原発報道	震災・原発関連報道	合計
第Ⅰ期 震災初期 (3月11日～4月11日)	36	44	53	8	15	9	165
	22%	27%	32%	5%	9%	5%	100%
第Ⅱ期 震災中期 (4月12日～5月12日)	1	6	14	0	10	8	39
	3%	15%	36%	—	26%	20%	100%
第Ⅲ期 震災後期 (5月13日～6月12日)	13	11	15	1	1	3	44
	30%	25%	34%	2%	2%	7%	100%
合計件数	50	61	82	9	26	20	248
%	20%	25%	33%	4%	10%	8%	100%

※情報源は主に自社取材と新華社の配信するため、発信社別の集計はできない

表8

が、後期に44件まで増加している。

表7は記事タイプ別の集計だが、最も多かったのは「一般記事」の163件で全体の66%、次は「評論・解説」の38件、「写真」の37件となる。震災・原発に関する社説は1件もなかった。その理由は、「人民日報」自体、社説は非常に少なく、2010年で24件の社説しか掲載していない。表8は記事のカテゴリ別集計で、最も多かったのは「原発報道」の82件、次に「震災関連報道」が

61件、「震災報道」50件、「震災・原発関連報道」26件となっている。

「人民日報」の今回の震災・原発報道には次のような傾向がある。まず、震災直後は在日中国人の安否確認や安全問題を重視している。他国の原発政策や原発に関する動きを取り上げているが、自国（中国）の原発政策や今後の原発設置の予測には触れていない。中国における原発の安全性の確保や原発技術の発展を強調している。

日本のメディアの原発報道に対する批判は見られないが、中国政府の公式見解を示す「人民日報」の立場として、日本政府の対応、特に汚水処理に対して明確に批判している。また、東京特派員は震災報道で活躍していること、3カ月間の震災報道を通じて「人民日報」は日中友好への配慮や意識を伝達することも強調している。

「人民日報」のデータを少し紹介すると、3月12日、「日本滞在中国観光客の地震による死傷報告なし」。17日、「中国人ツアー45団体、1138人は無事」。日本政府への批判では4月9日に、「放射能汚水を排出、日本は独断専行してはならない」という記事もある。

中国のもう1紙「新民晩報」に関しては、データの集計がいまのところ完全に終わっていない。簡単に紹介すると、「新民晩報」は中国や上海の大衆紙で、2010年の発行部数110万部。今回の調査の結果、傾向として、震災・原発に関する報道内容と福島原発事故による中国国内の国民

生活に関連するニュースは「人民日報」より多かった。その理由は、情報源が「人民日報」より多様であるためだ。

李 時間と紙面の制限で、韓国の今回の報道に関して、いままでの分析を通じて見られた各紙の傾向を述べたい。

集計が終わっている韓国の「中央日報」が中心になるが、「中央日報」は65年創刊、国内発行部数は2009年で130万部。韓国2位の、国内で広く読まれている新聞の一つである。「中央日報」を3カ月分析して見えた震災・原発報道の傾向は、日本人に対する高い評価と日本支援を呼びかけている。日本のメディアへの批判は比較的に見られないが、政治に関しては厳しく批判している。韓国への放射能の影響も当然取り上げている。

韓国国内の原発の安全性をめぐる記事では、日本の原発事故を教訓に、韓国国内の原発の安全性を分析する記事などが見られる。「中央日報」の原発に関する論調はあくまでも原発推進が基本で、現在運転されている国内原発の安全性を検証する必要性は認めているが、検証によって原発政策に対する国民的な共感を得た上で原発を推進していくという姿勢を持っている。

社説だけ比較すると、「ハンギョレ」と「中央日報」はだいぶ違っている。「中央日報」は「国民との共感で放射線に対する恐怖を払拭せよ」という社説を29日に載せているが、「ハンギョレ」

は14日の時点で「わが国も原発依存型政策の見直しが必要である」とか、16日には「韓国大統領も原発安全神話から抜け出すべきだ」とか、震災初期から脱原発を論調としている。「大統領制が日本でも必要ではないか」というアメリカの専門家とのインタビュー記事や、「枝野官房長官が働き過ぎだ」という記事もある。

日本に関してはアンケート調査と新聞分析の両方を行っているが、日本の新聞の傾向として、自国の問題なので各社総力を挙げて取材に当たっているが、事故の本筋にかかわる独自取材や調査報道は少ない。社論の違いはあるが、東京電力や政府の発表を中心とした、人々の不安をあおらない抑制的な報道姿勢が見られる。それに対して研究者、欧米の一部メディア、市民団体からも批判されているが、中国、台湾、韓国のメディアにはそういう姿勢に関する批判はあまり見られない。

抑制的な報道に関しては、全国紙の編集幹部から話を聞くことができた。彼によると、福島原発事故の初期段階では、安全上の問題から物理的に独自取材が難しかったこと、放射線の危険性が高い現場に記者を行かせることができなかったという話だった。

アンケート調査は福島県民127人、首都圏住民107人、合計234人を対象として面接方式で8月から10月に実施した。特徴的なものを三つ挙げると、まず福島原発事故の報道については「新聞もテレビも信頼できない」とはつきり答え

た人が29%、「あまり信頼できない」と合わせると58%にまで上る。

メディアの信頼度に関しては、マルチアンサーで幾つでも挙げられる形式だが、「信頼できるメディア」として一番多かったのが「NHK」で36%、「インターネット」が19%、伝統的なメディアとしては「福島の地元紙」を挙げた人が27人、「朝日新聞」が同じく27人、「日経」26人だった。

原発報道で特に関心がある記事では、「放射能の影響」「原発事故収束の見通し」「原発周辺地域の復興計画・政府支援策」を挙げた人が多かった。

報告5 東日本大震災と原発事故に関する タイのメディアの報道

ポンサピタックサンティ・ピヤ

(長崎県立大学シーボルト校専任講師)

ピヤ 今回の研究目的は東日本大震災と原発事故に関するタイのメディアのニュース報道を分析することである。タイは2004年のスマトラ島沖地震およびインド洋津波でいろいろな経験をしているので、今回の東日本大震災および津波に対するタイ国内の関心は高い。放射性物質漏えい問題の影響を受けて、タイ政府が計画している原発建設計画にも影響を与えた。タイからの支援呼びかけは、国王や政府主導のものにとどまらず、民間企業や市民ボランティアによる募金活動、チャリティイベントがたくさん開催された。

東日本大震災・津波および原発事故については

た。

まとめると、日本の全国紙などの原発報道は抑制的な姿勢が見られ、国内からも批判を浴びているが、中国、韓国、台湾の新聞では日本メディアに対する批判的な記事はあまり見られない。特に韓国や台湾では、NHKテレビの冷静な放送内容などを例に挙げて、センセーショナルな報道が少ない日本のメディアの姿勢を高く評価する傾向が見られた。ただし、日本政府の原発事故対応には、中国を含め、問題点を指摘している。大震災に直面しても落ち着いて行動する日本人に関して、中・韓・台、三国のメディアともに、自国と

タイ社会においても極めて高い関心が集まっているが、このような状況の中でタイのメディアはこのニュースをどのように報道してきたのかという問題意識のもとで、三つの調査を行った。

一番目はタイの新聞記事の内容分析である。3月11日から6月30日までの約4カ月間にタイで発行部数の多い新聞に掲載された原発および震災に関する記事データを収集し、その内容分析を行った。タイ・ラット(ThaiRath)はタイで最大の発行部数を持つ新聞で、マティチョン(MaTi-Chon)はクオリティーペーパーとして発行部数の多い新聞である。

比べて高い評価をし、好意的な記事を書いている。解釈によつては、アジアの中で先進国入りを先に果たしている日本に対する評価とも考えられる。

鈴木 以上、まとめて申し上げた通りだが、まだ幾つか日本の新聞を含めてきょうの報告に間に合わないものがあつたので、その精査を進めるとともに、現地のジャーナリストやメディアへのヒアリングをすることが今後残された課題だと考えている。



ポンサピタックサンティ・ピヤ
専任講師

分析項目は「掲載期間」「掲載面」「写真数」「通信社の配信や他メディアの引用」「関連国」「ニュースの論調」「ニュースの内容」で、それぞれ分析している。

新聞記事だけでなく、タイでは新聞・ラジオよりもテレビの影響が高いので、二番目の調査としてタイのテレビニュース番組の内容分析を行っ

た。朝と夜の視聴率の高いテレビニュース番組のデータを収集して内容分析した。対象期間は新聞と同じで、三つのテレビ番組のニュースデータをとっている。Rueng-Iao-Chao-Niは朝のニュース番組、Khao-3-Mitは夜のニュース番組、Praden-De-7-Siは夜の番組である。分析項目は新聞と似ているが、「放送時間」と「通信社の写真配信や他メディアの写真・動画の引用」という異なった項目もある。

新聞とテレビのニュース番組を分析するだけでなく、三番目の調査としてタイ人のさまざまな分野の報道記者10人に対してインタビュー調査も行ったが、時間の制限で本日は結果を報告することはできない。

分析結果だが、まず373本のタイの新聞記事の内容を分析した結果、「写真数」では「なし」が多く、約6割。「1枚」が15%を占めている。

「ニュースの論調」では、東日本大震災あるいは原発に関するニュースにもかかわらず、肯定的なものも多く、半分以上の54・4%、否定的な論調は37%、中立的な論調が32%だった。

実際に掲載された写真で、最大で21枚の写真を掲載した新聞もある。最初は津波と地震の写真がたくさん掲載され、その後は放射性物質関係の写真が掲載されている。新聞記事の論調は肯定的なものが半分以上と言ったが、具体的に「日本人はルールを守る」「ちゃんと準備している」など、日本人に対する良いイメージを強調する記事が多

く見られる。

次に分析項目ごとに具体的に説明したい。まず「掲載期間」では、時間とともに記事の量が減少する傾向がある。「掲載面」では、第一面、特集面、経済面、一般面、国際面の順になっている。「ニュースの論調」から見れば、特集面、経済面、一般面では肯定的なものが多く、第一面と国際面では否定的なものが多い。

「通信社の配信や他メディアの引用」では、ニ

表3: 通信社の配信や他メディアの引用 & ニュースの論調 (新聞)

	数(%)	+ 肯定的	中立的	- 否定的
なし	269 (72.1%)	163 (60.6%)	14 (5.2%)	92 (34.2%)
すべて*	32 (8.6%)	10 (31.3%)	8 (25.0%)	14 (43.8%)
AFP	21 (5.6%)	10 (47.6%)	3 (14.3%)	8 (38.1%)
Reuter	16 (4.3%)	8 (50.0%)	2 (12.5%)	6 (37.5%)
その他*	14 (3.8%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	9 (64.3%)
AP	12 (3.2%)	6 (50.0%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)
Kyodo	9 (2.4%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)

$p < .05$, (χ^2) = 29.752, df = 12 (有意差はある)

- ニュースソースの引用がない記事が最も多い。
 - 欧米の通信社の配信: 多い。日本の通信社の配信: 非常に少ない。
 - 引用がない記事: 肯定的。たとえば、特集面の記事。
- *すべて: AP+AFP+Reuter+NHK+BBC+Financial Time、その他*: Asahi, NHK, Jiji, Yomiuri, Sankei, Nikkei, Mainichi, Financial Times, Wall Street Journal。



スライド①

ユースソースの引用がない記事が多く、興味深いのは欧米の通信社の配信が多いのに対して日本の通信社の配信が非常に少ない。タイの場合、欧米の通信社と契約する新聞が多く、日本の通信社と契約する新聞社が少ないので、日本のニュースにもかかわらず、欧米の通信社経由で日本の記事を書いているという結果が表れているのではないかなと思う。

「関連国」で見ると、タイとの関連の内容が最も多く、次に日本、日本とタイ、日本とほかの国という順になっている。「ニュースの内容」で見ると、地震、津波、原発、日本製品、チャリティーという順で、全てのニュースが肯定的な論調で

書かれているものが多い、特にチャリティーについては7割が肯定的な論調で書かれている。

(スライド①) 日本ではあまり見られないかもしれないが、タ



スライド②



スライド③ 地震&津波に関するニュース



スライド④ 原発&放射性物質に関するニュース



日本の報道機関 (NHK) からの引用ニュース

外国の報道機関 CNN からの引用ニュース

スライド⑤



スライド⑥ チャリティー&募金に関するニュース

イで開催されているチャリティーの新聞記事。「がんばれ日本」というタオルや、「[I'm in Japan]」というTシャツを販売している写真が掲載されている。これは民間の募金活動で、レディ・ガガがつくったチャリティーバンドの記事もある。

「日本製品」については、日本からの製品の放射性物質を検証する記事が見られる。分析の最後の項目の「タイに影響」は約80%で、原発、余震などは否定的、その他のさまざまなトピックスについては肯定的な論調で掲載されている。

(スライド②) タイに影響を与える原発に関する記事は否定的な論調が多く、これは「日本でもだめなのに、タイは大丈夫なの」という内容だ。在日タイ人に関する記事は肯定的なもので、これには「無事にタイに戻ってきた。大丈夫だ」と書

かれている。

次にタイのテレビニュースの内容分析結果を説明したい。336本のテレビニュース番組を内容分析した結果、102本、約3割にこのニュースが報道された。放送時間は「0〜5分」の短時間で放送されたものが多く、54・9%。放送時間が短いからこそ現実報道しかできず、中立的な論調が8割、否定的なものが10・8%、肯定的なものが7・8%と、新聞とは異なった結果になっている。

(スライド③・④) 大震災とそれに関連するニュース番組のもので、地震と津波に関する画像と、その後放映された放射性物質と原発に関する画像である。分析項目別に見ると、まず「放送時間」は、新聞と同じように、時間とともにニュースの量が減

少する傾向が見られる。「通信社の配信や他メディアの引用」から見れば、新聞とは異なってテレビの場合は欧米の報道機関よりも日本の報道機関からの引用が多い。

(スライド⑤) 上はNHKからの引用事例。下はCNNで、欧米の報道機関からの引用事例だ。「関連国」では、「日本と他国」「日本」が多く、「日本とタイ」「タイ」の順番になっている。「ニュースの内容」では、「原発」「地震」「チャリティー」「津波」、そして「日本製品」という順になっている。

(スライド⑥) これはチャリティーイベント、募金活動のニュース画像の事例である。

テレビの最後の分析項目の「タイに影響」では、一番多いのは「在日タイ人」だ。

以上、新聞記事とテレビニュースのそれぞれの

表8：通信社の配信や他メディアの引用＆ニュースの論調（テレビ）

	ニュースの内容	写真・動画	内容の論調	写真・動画の論調
CNN	15 (14.7%)	26 (25.5%)	中 (14: 83.3%), 一 (1: 6.7%)	中 (23: 88.2%), 一 (1: 3.8%)
Reuter	6 (5.9%)	7 (6.9%)	中 (6: 100.0%)	中 (7: 100.0%)
AFP	2 (2.0%)	5 (4.9%)	中 (2: 100.0%)	中 (5: 100.0%)
AP	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
NHK	38 (37.3%)	56 (54.9%)	中 (30: 78.9%), 一 (1: 13.2%), 十 (3: 7.9%)	中 (46: 82.1%), 一 (6: 10.7%), 十 (4: 7.2%)
ANN	11 (10.8%)	13 (12.7%)	一 (6: 54.5%), 十 (4: 36.4%), 中 (1: 9.1%)	中 (7: 53.8%), 一 (1: 7.7%), 十 (5: 38.5%)
JNN	7 (6.9%)	19 (18.9%)	中 (5: 71.4%), 十 (2: 28.6%)	中 (9: 47.4%), 十 (8: 26.3%), 一 (2: 26.3%)
Kyodo	5 (4.9%)	5 (4.9%)	中 (4: 80.0%), 十 (1: 4.9%)	一 (3: 60.0%), 十 (2: 40.0%)
なし	41 (40.2%)	30 (29.4%)	中 (41: 100.0%)	中 (30: 100.0%)
番組制作	22 (21.6%)	20 (19.6%)	中 (18: 72.7%), 十 (3: 13.6%), 一 (1: 4.5%)	中 (16: 80.0%), 十 (3: 15.0%), 一 (1: 5.0%)

・欧米の報道機関よりも、日本の報道機関からの引用が多い。

・中立的な傾向。番組の取材・制作の割合は約20%。

内容分析をしてきたが、テレビと新聞ではニュース報道の違いがあつて、新聞記事は欧米通信社配信の引用が多く、タイあるいは日本に関連のある記事がよく現れている。肯定的な論調で、地震・津波・原発に関する記事が第一面や特集面に数多く掲載されたことも明らかになった。一方、テレビニュース番組は日本国内の報道機関からの引用が多く、日本と他国あるいは日本に関連のあるニュースがよく現れている。中立的な論調で、原

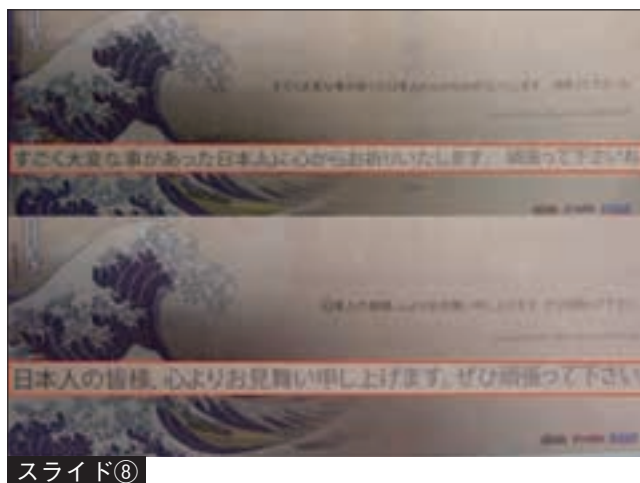
発・地震・チャリティー・津波・在日タイ人に関する短時間のニュースが数多く報道されたことが分かった。

ニュースの論調に限って見れば、大震災・原発に関するニュースにもかかわらず、否定的な論調はあまり見られず、新聞記事はむしろ肯定的な論調、テレビニュースは中立的論調で数多く報道された。その背景には、日本とタイの友好関係、日本・日本人に対する良いイメージ、日本人とタイ人の交流などがあると思われる。

このような報道による影響として、タイからの支援が国王・政府主導のものにとどまらず、民間企業や市民ボランティアによる募金活動やさまざま



スライド⑦



スライド⑧

まなチャリティーが開催された。

（スライド⑦）その一つ、「Run for Japan」というチャリティーイベントの画像だ。タイ側の募金活動だけでなく、在日日本国大使館の募金活動や新聞広告も見られる。

全体をまとめると、今回の研究ではタイの新聞とテレビニュース番組を分析した結果、大震災・原発のニュースにもかかわらず、新聞は肯定的な論調、テレビは中立的な論調で、かつ多く報道されたことが分かった。このような報道はタイからの支援を導き、タイ人が持っている「日本・日本人」に対する良いイメージや、日本とタイの「まさかの時の友こそ真の友」の友好関係を反映していると言えるのではないかと思う。

（スライド⑧）

データを収集するときに、新聞記事ではないが、「日本を応援していますよ」という新聞広告や、風刺漫画（1ページに掲載）も現れた。

報告 6

東日本大震災における海外報道の
変遷とその影響

大島 慎子 (筑波学院大学教授)



スライド①

大島 (スライド①) これは、3月14日、イギリスの新聞に出たものだ。「ECONOMIC FALLOUT」(経済低迷)と描かれた恐竜が日本の都市を襲う。「地震、津波、放射能：そして次は何だろう?」と。経済危機が日本でもっと進むのではないかという印象が世界に広がった。(スライド②) 3月12日にBBCとロイターが配信したもので、日本ではあまり掲載されない遺



スライド②

体を運んでいる写真である。

先ほどピヤ先生から、共同通信がちゃんと配信していない、少ないというコメントがあったが、名誉のために言えば、たくさん配信している。ただ、ヨーロッパに滞在経験のある方はご存じだと思うが、日本の新聞は外電は「ロイター」共同



大島 慎子教授

とかちゃんと出すが、欧州の新聞はそれを出さないのでもよく分からない。

(スライド③) 英語圏の新聞は比較的、ここにあるように「Kyodo news agency reported」と書いてある。これは「東北地方のライフラインが止まっている」という記事と「仙台空港がまだ火災だ」という記事だが、地震で被災した地域に「東京」と「成田空港」がしっかり入っている。

私の大学は茨城県だからもちろん被災地だが、東京と成田空港が被災地だったかどうかは難しい話だ。私の独断と偏見で言えば、どうも日本人は何か説明するときに、大きさであれば「東京ドーム何個分」とか分かりやすくする傾向があつて、多分みんな日本は「東京」しか知らないから、「東京を中心」とすると、このへんなんだ」という配信をしたのではない。

(スライド④) これはオーストラリアの新聞で、「Shock Wave」ということで、共同と時事が配信している。これは福島原発の爆発の話だ

が、「福島は東京から北東に160マイル」とか、一々東京との相関関係を必ず書く。例えばポストンの話で、「ニューヨークから何マイル」とは書かないので、面白いと思う。しかし、面白がってはいけないうことで、何の意識もなく日本の常識とやってやっていることが、「東京もだめなんだ」となる可能性もあるのではないか。それが実は風評被害につながっていく。

(スライド⑤) これはAFPで、土曜日には福



島の第一号機、月曜日には第二号機、三号機爆発と出して、共同通信の地図をそのまま使ったのかどうかは分からないが、東京と成田空港がなぜか入っている。

私はこういうことを批判しているのではなくて、この研究の契機になった出来事があった。それは3月15日、ルフトハンザ便がフランクフルトから成田に到着し、乗客は降ろしたが、クルーは一人も外に出ないで、そのまま飛行機は飛び去った。

た。たまたま友だちがその便に乗っていて、「ひどい航空会社だ。理由は機材調整だと説明された」ということだった。「機材調整」というのは理由は何でもありで、エンジントラブルの場合もあるけれど、クルーが間に合わなかったときもあるかもしれない。いろいろな理由で飛行機がイレギュラーになると必ず、航空会社は「機材調整」と言う。

次の日から、フランクフルトから東京に来る便



は全てソウル経由で、ソウルでクルーは降りて、新しい乗務員が乗り込んで東京とシャトルする。要するに東京に宿泊しないということだ。エールフランスもブリティッシュ・エアウェイズも同じことを始めた。不思議だなと思っていると、3月31日の「週刊新潮」に「成田空港を避ける外国航空会社」というコラムが載った。それによると、ルフトハンザの広報担当官に聞いたところ、「ソウルにストップオーバーするのは燃油確保のためだ」と答えたそう。

その前の週、東京ではガソリンがないと大騒ぎしている写真が世界じゅうにばらまかれていたもので、一般の方はそうかなと思うかもしれない。しかし、そもそも航空燃料はガソリンではない。その答えで引き下がる「週刊新潮」は甘いと一瞬思ったが、広報担当者はなぜそういう答えをしたかというところ、航空業界は二国間の航空交渉で路線を引いているので、相手国の悪口は絶対言わないことになっている。私はルフトハンザドイツ航空の広報担当者を長くやっていて、大学の教員になってから数年しかたっていない。私もメディアアトレイニングを受けているので、相手国の悪口は言えないのはよく分かる。「燃油を確保する」ならある程度社交辞令だというわけだ。

なぜそうだったのか調べたところ、ヨーロッパでは原発は環境省の管轄になっているので、ドイツでは3月13日に連邦環境省が福島原発専用サイトを立ち上げ、日本から飛来する航空機の表面に

はどのくらい放射性物質が付いているか、野菜はどうだとか、まるで自分の国で事件があったように、毎日発信している。SPEEDIも、日本が使わなかっただけで、海外には情報は届いていた。

どうも情報はそういうふうに流れているということを見つけたところ、ちょうど新聞通信調査会の委託研究のお話があったので、「東日本大震災における海外報道の変遷とその影響」について研究してみよう、となった。

研究目的は、東日本大震災および原発被害報道で特に海外の風評被害がもたらされた、それをあたたかも日本は被害者のように言っているが、風評被害が起きる要因を知らないうちにつくっているのではないか。あるいは、風評被害が起きることを前提に、戦略的な広報を行っているか。その点も研究したい。また、海外報道が煽情的だったのか、日本側の情報発信がどうだったのか。海外報道も当初は、日本国民が落ち着いていることを称賛したり、自国からどれだけ援助物資が行ったかなどが中心だったのが、次第に政府の指導力、日本の経済復興に興味シフトしてきている。その点についても研究したい。さらに、将来的には海外発表とかコミュニケーション戦略はどうあるべきかについても研究したい。

研究協力者は、IPRA (International Public Relations Association) とどう英国に本部を置く広報プロフェッショナルの団体で、第2次世界大

戦後つくられたものだ。私はこの中のあるグループと常にコミュニケーションしているの、彼らからの情報とドイツの新聞が主な分析対象になる。まず風評被害や報道混乱の要因の一つに、今回の大震災の名称が決まらなかったことがあるのではない。地震当日の3月11日、気象庁が「東北地方太平洋沖地震」と命名したが、13日のプレスリリースでは「The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake」と「Tohoku」という名前前は海外では誰も知らない。首相官邸は同じ日に「Tohoku Region Pacific Coast Earthquake」と言っており、外務省と経産省はまた違う英語で言っている。そこで外国メディアは勝手に名前をつけて、アメリカ地質研究所は真面目に「Tohoku」と入れているが、一般的には分からないので「Sendai Quake」とか「Japan Quake」になってしまう。「Japan Quake」になると、日本じゅう大騒ぎという感じになって、風評が起きるのも仕方がない。官邸がもっと慎重にやるべきだったのではないか。

「Pacific」は誰でも分かるし、日本は全て太平洋に面しているから、九州の旅館でも外国からのキャンセルが相次いだ。いろいろなことがあって、最終的に、多分、朝日が最初に言った「東日本大震災」に決まるのが4月9日ぐらいで、震災の1カ月後だ。

風評被害の要因には不信感もあって、BBCとCNNは最初から地震の規模を「8・9」と言っ

ているのに対して、日本は震度にしてもマグニチュードにしてもどんどん変えてくる。CNNは3月12日に「Meltdown to Countdown」と言っているのに、日本は「メルtdownはない」と言い続ける。後になって、海外報道の方が日本の発表よりも正しかったことが立証されてしまった。余談になるが、「Meltdown to Countdown」これは「Countdown to Meltdown」の間違いではないか」という指摘があった。間違いではなく、Countdown to Meltdown の後に to Disaster の意味が含まれた表現だ。

日本駐在の海外メディアの状況はどうかというと、3月11日現在、31カ国、179機関、551人の記者がいた。実はバブル崩壊後、特派員の多くが日本専門でなく、韓国も中国もやる、あるいはアジア全部を担当するようになった。日本関連記事は財政問題、自動車、電気製品、アニメ・マンガ程度になっていたのが、震災を機に一つの話題で日本がクローズアップされることになったわけだ。

海外メディアの取材方法は、ほとんどがNHKワールドを見るか、NHKを聞くか、共同通信の情報プラス電話等による独自取材だ。しかも、退避勧告が出たため、被災地に入らないで、どこか違うところから情報発信した記者もいる。被災地での現場取材で一番困ったのは、本国から応援要員として投入された記者が日本のことをよく知らなかったことだ。4月ごろ、マスクをした人が東

京でもたくさん歩いているのを見て、花粉症と知らず、「大変だ。東京も原発の影響を受けている」と誤報した例もある。

在日海外通信社の配信を見ると、CNNは12日に早くも「メルtdownの可能性」と言っており、AFPも13日に「チェルノブイリのような危機だ」と伝え、APは「日本は複数の原発溶解を避けるために半狂乱だ」と言っている。その直後の海外報道では、タブロイド紙を中心に、「破壊的な津波」「メルtdown」などの記事が見られる半面、「日本人には人間の連帯がいまも生きている」と伝えているところもある。ドイツの新聞では「衝撃波」として一面で写真を出していた。

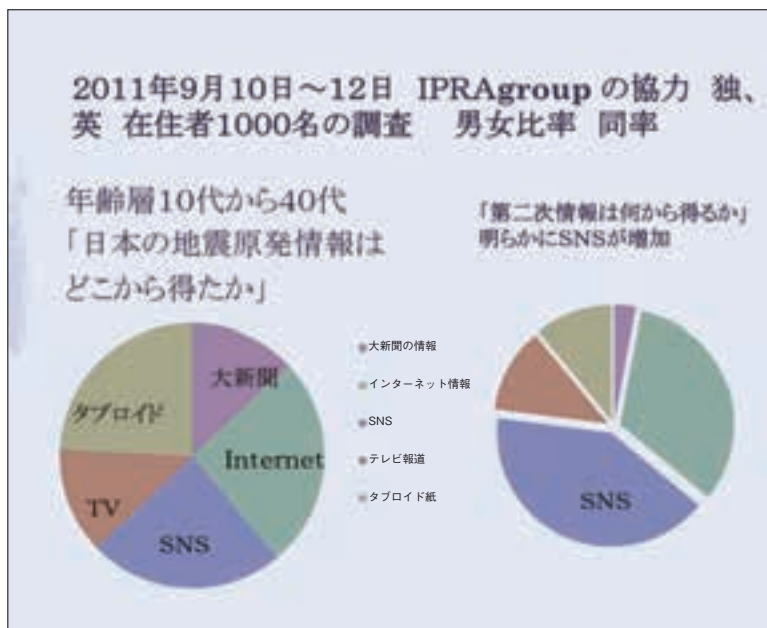
余りにも誤報が多いので、日本在住の外国人が「Wall of Shame」というサイトを立ち上げ、4月半ばまでに80本のサイトで間違った記事の指摘をしている。「日本のメディアは東電から多額の広告費をもらっているので正確な報道をしないのではないか」という記事も出たが、「アラブの春」で中東情勢が悪化するにつれ、日本関連記事はなくなっていく。

誤報で有名なのは、米テレビ局が原発の所在地を「渋谷のライブハウスのEGGMAN」と紹介したり、韓国テレビ局が「降雨に放射性物質が混合しており、韓国に影響する」と伝えたりした例がある。その他の誤報もほとんどがタブロイド紙によるものだ。それに呼応して、主要各国政府による日本への渡航延期や退避勧告も相次いで出さ

れる。

ここで考えなければならぬのは、例えば「成田空港を避けているのは燃油確保のためだ」という航空会社のコメントが出たときに、「日本は、東京は大丈夫なんだ」というきちつとした情報発信をしたかどうかだ。風評が起きないように先手を打つ戦略広報が重要だ。

特に海外では情報をタブロイド紙から得る人が多い。ドイツとイギリスの約1000人に対する「日本の地震・原発情報はどこから得たか」とい



うインターネット調査の結果でも、大新聞は少なく、タブロイドが多い。これはヨーロッパでは日本のような全国紙という大新聞がないことも関係している。「第二次情報は何かから得るか」ではSNSとインターネットが圧倒的に多くなっている。

報道は変遷していて、3月は被害の大きさ、日本人の高貴さ、原発の状況が主だったが、4月になると、静岡の生産請負会社でブラジル人40人のうち20人が逃げたとか、外国人の減少による影響等の記事が多くなる。

それでは日本の対応とコミュニケーション能力はどうかといえば、事故直後の情報公開が遅れて、英語で記者会見するようになったのはかな

総括質疑

上野 発表順に、似たような質問は整理しながら、私が代わりにお尋ねすることにする。

まず一番目の山腰・鳥谷チームへの質問。「発表の中に3人のジャーナリストの名前があり、最終的には5人ぐらいになるという説明だったが、どういう基準で選んだのか」。

鳥谷 人選の基準は、3・11以前／以後を連続的に見るという観点でやっているの、3・11以前から原発報道の現場で長く活躍している方。特に柴田氏、小出氏に関しては誰も文句が言えない

り日が過ぎてからで、それが信頼を欠くものになった。各国の日本大使館の対応も悪かった。自然災害リスクの情報開示も、日本が盛んにやった何ミリシーベルトなどという数値ではよく分からない。「こういう措置をやっているから、日本は安全だ」という情報が必要だった。

いま私は東日本大震災と原発の報道はいつまで続くのかと考えている。昨年3月11日以前は日本の地震など全く報道されていなかったのに、このごろは震度5ぐらいでもヨーロッパの新聞に出る。その際には必ず、「フクシマは大丈夫」だとか出るの、一体いつまで追えばいいのか考えていたところ、2011年12月16日、野田首相の収束宣言が出た。ところが、ドイツの新聞も経済誌

ぐらいの原発報道のプロとして、70年代から原発報道現場の歴史を知っているということを選んで。早川氏は福島事故現場に近い地元紙を代表する人として選んだ。

上野 山腰先生に重要な質問が出ている。「原発をめぐる地方紙と全国紙の姿勢の違いは沖縄の普天間基地をめぐる沖縄紙と全国紙の主張の違いと相似形をしているように思うが、どうか」「全国紙の姿勢を変えさせるためにはどのようにしたらよいのか」

山腰 鳥谷は原発報道が専門だが、私はこれまで沖縄報道を見たり、沖縄地方紙の基地問題に関

も、首相の発言を余り信用していない。ドイツは原発をやめたけれども、フランスから原発による電気を買っているわけで、そういうバックグラウンドでこういう論調になっているのか、これも一度調べてみようと思っている。

2012年2月にも、オレゴン州立大学では東日本大震災のがれきがアメリカ西海岸に近々漂着する可能性を発表している。一体この報道はいつまで続くのか。7月まで研究を続けて、こんなふうに報道が変遷してきたというまとめ方をした上で、「本来、日本側から情報発信するならこうすればよいのではないか」という提言ができればいいなと考えている。

して分析した論文もある 私と鳥谷はか何名かで水俣問題の報道の分析をしたり、地方の地域紛争とか社会問題が戦後の日本の中でどのように位置づけられていて、それがどういうふうな報道されてきたのか分析してきた。最近、『犠牲のシステム』という本も出たが、戦後の日本社会は経済大国になり、戦後復興を果たしていく一方で、地方にさまざまな迷惑施設を押しつけたり、公害問題を生じさせてきたりしている。それに関してもちろん中央の主流メディアも大々的に報じるが、原発問題にしても基地問題にしても水俣問題にしても一過性の報道に終わるという問題がよく指摘さ

れている。それに対して地元紙は長い期間ずっと向き合っていく。それにもかかわらず、あるいはそれゆえに、複雑な利害関係も同時に拾っている、なかなか一筋縄ではこういう問題は解決しないんだと主張しているのが共通点かなと考えている。

ではどうしたらいいのか。一つは、今回の研究でも指摘したように、中央におけるさまざまな議論の中で地方の声をいかにくみ取っていくのか考えること。もう一つは、それぞれの地方紙でそれぞれ抱えている地域紛争とか社会問題を積極的に報じていると思うが、それがある種連帯していくような報道のあり方を考えること。もちろん地方紙は地元の方が読者だが、これだけインターネットやソーシャルメディアが発達していくなかで、日本全国の抱えている問題を社会全体で全国的な争点として連関していくような報道が今後できないのかなと考えている。

上野 引き続き山腰さんへの質問で、「説明の中で立地地域の異議申し立てが全国的争点に発展することはなかったという指摘があったが、異議申し立ての主な論点はどのようなものか」。もう一つは、それに近いところで、「マスコミが報道を行うことができなかったという部分があったが、全国紙、地方紙について、それぞれの問題意識はどうか」。

山腰 異議申し立てとしては、地域の声を中央の原子力政策に反映させてほしいということだ。

全国紙と地方紙の意識の違いは、全国紙は原発が全基停止する流れになると首都圏での大規模停電とそれが経済に与える影響を懸念して、早期再稼働すべきだと言う。地方紙は、トラブル隠しの問題がまだ解決していなくて、地域の声を原子力政策に反映させるような報道がほったらかしになったまま、なし崩し的に再稼働するのはいかがなものかという内容だった。

上野 もう1点。「3・11以降の新聞の分析の方針について詳しく説明してほしい」

山腰 個別に八つのテーマを掲げて分析しているところで、基本的には3・11以後の報道がなぜこういうかたちになっているのか、歴史的にふかしくしていく方針をとっている。従って、3・11以後の報道からスタートしているテーマもある。例えば脱原発デモをめぐる報道は3・11以後からスタートさせていて、チェルノブイリのころにも脱原発の社会運動のようなものはあって、それがかつてどういう報道をされていた、以前と以後でどのように変化しているのか見ているようなものもある。

上野 次に二番目の大井・宮脇チームへの質問。まず一点目は、「映像分析の中で、図3『原発』放送量の推移で3月13日から25日までの三つの折れ線グラフがあるが、民放とNHKの推移が逆になっている。これは公共放送と民放で取り上げ方に違いがあったのか。分かる範囲で報道内容



左から、参加者の質問に答える山腰修三専任講師、大井眞二教授、河井孝仁教授、鈴木雄雅教授、ボンサピタックサンティ・ピヤ専任講師、大島慎子教授

を教えてほしい」。

宮脇 逆になつていっているというよりも、報道量が民放の方が少ない、その差だと思う。内容に関して精査すると、基本的には同じような内容のものをやっているのと認識している。3月31日までのエクスセルデータで映像をマッチングさせてみた中では、差はそれほどなかった。ただ、これは数量的にさらに研究していかなければならない問題だと思っている。

大井 補足すると、民放の報道量は多いが、ニュースかどうか難しい切り口でやっているものも含まれている。例えばバラエティー番組でも震災絡みの取り上げ方をしている、それも拾ってきているので、映像の分析を進めていけば、量だけでなく質の問題も明らかになると思う。

上野 もう1点。「メディア評価について、現時点ではなく、推移・経緯が分からないと評価できないのではないか。特に新しいメディアであるインターネット、ソーシャルメディアなどは、普及率もあり、統計的に低めに出ざるを得ず、正確な評価とは言えないのではないか」。

大井 震災も発生から始まって時期を分けていろいろな区別をすることができると、時期によって焦点になるものが違ってくる。詳しく言えばもつといろいろなことが出てくるが、「どこで、いつの時点か」というのは非常に大事だ。われわれの調査でも、半年ちよつと過ぎた後で言うのと、直後とそれ以後では全く話が違ってくる。直後はソ

ーシャルメディアは意外に高いが、時間がたつとだんだん下がってくる。

きのうもこの種の調査をやっている東大のハシモト氏と話したが、彼の現地調査でもだんだん下がってくる。新聞は特に集中的に報道に力を入れてさまざまな報道をするので、直後は低い、それが上がってくる。われわれの調査も同じで、その時期と場所を念頭に置いて、「いつの時点の話をしているのか」、これがとても大事だ。

先ほどの大島先生の報告のように、震災はいつ始まったかは分かるが、いつ収束するのか、なかなか分からない。その意味では、「どの時点で・どこで・何が」ということが非常に大事である。

上野 三番目の河井・藤代チームへの質問。まず藤代氏に聞きたい。「ソーシャルメディアとの連携によつてのみ実現できたマスメディアの重要な報道があるか。あれば教えてほしい」

藤代 ソーシャルメディアだけで重要な報道をやっているという事例は、いまのところ、われわれは確認していない。ソーシャルメディア上で発信するということよりもむしろ、ソーシャルメディアで情報を仕入れる、仕入れて紙面に展開する、そういう活動はかなり行われるようになっていいる。調査を深めて、そこはもう少し確認してみたいと思つている。

上野 関連して、「メディアの連携の戦略的展開を目指すとなつていいるが、一元化すればするほ

ど、信頼できる情報が発信できるようになる一方で、自由な報道のできる小規模なメディアをより活発にできるプラットフォームをつくることも重要だと思ふが、お考えはどうか」。

藤代 私は全くその通りだと考えている。そこは矛盾しないと思う。

河井 大井先生もおっしゃった通り、役割が全然違うことが今回明確になつた。藤代も私も、ソーシャルメディアは発信するメディア以上に聞くメディアだという印象を持っている。聞くことによつて、もちろんそのままではないが、それも参考にしながらマスメディアが発信することもある。

マスメディアと言っても、テレビと新聞の役割は相当違いそうだということも、藤代のアンケート調査で見えてきている。アーカイブ性がどうかとか、ベースになるものがどうなのか。先ほどプラットフォームという話があつたが、その信頼性も、いままでのように新聞の方があつてテレビの方はないという意味ではなくて、信頼の仕方もずいぶん違ってきているのを見えてきている。

「インターネット」というメディアは実はなくて、ツイッター、フェイスブック、ブログ、webページはそれぞれ全然意味が違うメディアだということも分かつてきている。

中間報告ではこの程度で残念だが、最終報告ではそこらへんも踏まえて、連携によるプラットフォーム、それによる小さなメディアに対するエンパ

ワーメントみたいなことは可能なのかも伝えたい。

上野 「主要ツイッターのフォロワーの増加状況について、報告の中で『多様性の朝日、増加率の高い日経』という説明だったが、フォロワーの絶対量で1位を常にキープしている毎日新聞の理由・特性は何か」。

藤代 毎日と朝日はツイッターのフォロワー数では拮抗状態だが、毎日の場合は王道というか、マスメディア的な利用の仕方をしている。ツイッターというソーシャルメディアを使いながら、新聞に近い利用の仕方をしている点で興味深い。総合的なニュースの発信の仕方というやり方を毎日のメーンのアカウントはしている。担当者も「われわれはツイッター上では影響力を持っている」とヒアリングに対して答えており、ツイッターの中のマスメディアであるという自覚を担当者が持っていることが毎日新聞の特徴だ。

上野 次にピヤ先生への質問。「先ほどのスライドにあった二つの風刺漫画を解説してほしい」。もう一つは、「テレビ報道は新聞よりなぜ中立的なのか」。

ピヤ 二番目の質問で、中立的なものをテレビが多く報道したのは、発表の中でも言ったように、放送時間が短く、「0〜5分」が半分以上、次が「6〜10分」になっているため、報道者の意見を長く説明することができない。それが中立的

なものが多い理由になっていると思う。

風刺漫画については十分な説明はできないが、私の考察は、左は原発問題が日本だけでなく全世界的な問題になっているということではないか。右側の漫画は、この状況を日本はどう乗り越えるのかということではないかと思っている。

上野 この似顔絵は元総理の菅さんですか。

ピヤ 右は菅さん、左はTEPCO（東京電力）の小森さんと思う。（36ページ参照）

上野 上智の鈴木チームへの質問で、「先ほどの中国の報告とは別に、ネットのウェイボ（微博）があつて、中国の列車事故ではいろいろな書き込みがあつたが、大震災や原発事故への反応はどうか」。

鈴木 それは調査の対象外なので、答えられない。

上野 大島先生に質問。「ニューヨーク・タイムズが3・11から4〜5日後にかなり詳細な調査報道を行っている。内部告発をもとにしたストーリーだったけど、安全管理に対する東電のずさんさに焦点を合わせ、厳しい批判記事だったようだ。日本の新聞は状況報告に終始する中で、このニューヨーク・タイムズの記事は光っていた。ニューヨーク・タイムズ紙以外でもこういう事例はあったのか」

大島 ニューヨーク・タイムズは東京支局長も

相当書いているし、ドイツやイギリスの新聞でも、ニューヨーク・タイムズのように論文調ではないが、政府に対して批判的な相当突っ込んだ意見を書いたところはある。きょうは紙数の制限で出していないが、記事は幾つか集まっているので、最終報告には入れたいと思っている。

上野 「海外への正しい広報とともに、海外報道の国内への適切な広報も必要ではないか。また、日本人や日本政府のコミュニケーション能力を向上させるにはどうすればよいか」

大島 難しい話だが、日本のコミュニケーション能力について私がよく言うのは、政治家も責任を取りたくないの、あいまいな日本語であいまいな表現をする。それを通訳が英訳して伝えるのが一般的だが、通訳のレベルによって十分に訳せるかどうかは難しい。「お騒がせしました」と言ったのが「I am sorry」と訳されてしまうこともある。

日本政府にしても、「煽情的な報道をしないでくれ」と菅首相が頼んだことがあるが、感情的あるいは心情的にお願いしても無意味で、数値を挙げて基本的な情報をちゃんと出すことが必要だ。特に日本はスピード感がないので、早くすること。翻訳されても間違われないうに、短文ではつぎりした日本語を話す教育も必要ではないかと思っている。海外のインターネットを見ると、日本の情報がたくさんあるが、それをまとめて日本に紹介しているところがない。きのう「NHKス

ペシャル」で「海外はどう報道したか」という番組を始めるようなことを言っていたので、そろそろそういうものも出てくるのかもしれない。

風評は必ず起こるものだし、多民族の国に日本のように以心伝心は期待できないので、「相手が分かってくれないのは自分が悪い」ぐらいのつもりで情報発信する。いままでは日本国内では「相手が分かってくれるに違いない」で来ていたが、その発想の転換も必要だと思う。

上野 山腰グループにもう一つ質問。「地方紙、特に福島民報への分析に傾注しているようだが、福島民報と佐藤県政との関係、特に県知事汚職事件に対しての分析もされているのかどうか。県紙の特色を限界まで調べてほしいが、どうか」

山腰 残りの半年でそこまで踏み込めるかどうか難しいが、確かに佐藤県政を全体的に見ておく必要はあるかと思う。福島民報にヒアリングに行ったときに、佐藤県政の評価も聞いたが、複雑で、近くで見ている分だけあいまいで、賛否両論ある。その点も含めて、今後分析を深めていきたい。

上野 主催者への質問も来ている。「最終報告会を開催するのか、最終報告書はどうすれば手に入るか」

保田 配布した中間報告書に「今夏に最終報告書を提出してもらい、それを単行本として刊行す

る予定」となっているので、年内には出したいと思っている。ご希望の方は調査会にお申し込みください。

きょうの模様については「メディア展望」の臨時号として4月1日付で刊行の予定だ。臨時号については調査会のホームページにもリアルタイムでアップして、ネットでもご覧いただけるようにしたい。

上野 会場の皆さんとの意見交換もしたいが、すでに予定時間をかなり超過しているので、最後にコーディネーター役を務めた私から、それぞれの研究報告に対するコメント、最終報告に向けての願いを申し上げて終わりにしたい。

まず山腰チームだが、70年代までさかのぼって世論形成の過程と原子力政策報道の分析をしていただいた。70年代から今日への日本経済の道のは、一方で安全神話をつくってきたという側面も強い。本日の発表は八つの個別テーマのうち、主な二つについて詳しくお願いしたが、その他の部分を含め、全体像をバランス良くまとめていただきたい。

大井チームへのお願いだが、費用と時間の制約の中で頑張っていた。中間報告では定量分析が中心だったので、引き続き定性分析を加えていただく。特に映像分析は今後力を入れたいというお話もあったので、ぜひ最終的なアウトプットであるリスク報道の原則、ガイドラインの試案

までまとめたいただこうお願いしたい。

河井チームには、既存メディアの新聞社がいろいろなかたちでツイッターを活用している実情をよく把握していただいた。ソーシャルメディアと呼ばれる分野の通信手段は今後さらに普及していくと思うし、従来のマスメディアとの補完機能も重要だが、一方でツイッターが情報拡散によって風評被害を助長しているのではないかという指摘も出されている。今後復興に向けて、あるいは大規模災害などに対応できる新しいメディアミックスへの相互補完関係をクリアに提起していただくよう期待している。

鈴木チームでは留学生の皆さんも頑張つて、中国、韓国、台湾の報道状況を分析していただいた。本日の発表ではそれぞれの分析のレベルが揃っていないところもあるので、そのバランスをとっていただくこと。最終目標になっているマスメディアの規範理論の構築では仮説を提起していただけるのではないか。個人的にも大変興味を持っているので、ぜひ大胆な結論をまとめていただきたい。

ピヤ先生の発表は、われわれが日ごろ目にしないタイのマスメディアの状況を実例を踏まえてお話しいただいた。中に「まさかの時の友こそ真の友」というメッセージがあったが、スマトラ沖地震やこの間のタイの大洪水のときなども、日本のメディアはほとんどが経済報道で、大洪水で工場が封鎖になったとか工業団地がだめになったとか

いう記事はやたら多いが、タイの被災者がどのようなのかという報道は残念ながらそれほど取り上げていなかった。そういった意味でタイと日本のジャーナリズムの今後のあり方についてジャーナリストのインタビュアーなど定性的な部分も加えていただき、まとめてもらえるとありがたい。

大島先生には、ドイツを中心に、ヨーロッパ全域にわたるメディア状況をいろいろ調べていただいた。国による報道の違いは、単に報道そのものではなく、文化の違いや政府が自分の国民をどう考えているかなどが背景にあつて、航空機が成田空港を避けるなどいろいろなことが起こっているのだと思う。文化的な背景や政府と国民の関係なども今回少しお話しいただいたが、最終報告に向けて観光や農業などの内容も入れていただけるということなので、そのへんの充実をぜひお願いしたい。

駆け足であったが、一応コーディネーターとしてをお願いを申し上げた。

閉会のあいさつ

上野 無事に中間報告会を終了させていただくことを、会場の皆さまにお礼申し上げます。

私の一研究者としての興味からしても大変興味深い報告をたくさん聞かせていただいたこと、私自身が新聞通信調査会のプロジェクトに参加できたことを嬉しく思っている。これからのメディア

研究、ジャーナリズム研究の上で、こういった共同研究がさまざまなかたちで活用されることを期待している。

きょう発表いただいた6チームの先生方には、最終報告に向けて内容を充実していただくことをお願いして、発表のお礼に代えたいと思う。

最後に会場の皆さまに、さまざまな角度からご質問をいただき、また最後まで発表をお聞きいただき、新聞通信調査会に成り代わってお礼申し上げます。これをもって本日の報告会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

バンコクの大手紙「マティション」に掲載された風刺漫画



右は葛飾北斎の「富嶽三十六景」「神奈川沖浪裏」をモチーフに、菅直人首相が操る和船が放射能を帯びた大波にのまれそうな様相を表している（2011年3月19日）

左は4月4日の紙面で、東電の小森明生常務とみられる人物が地球に放射能の涙を流している図柄。タイ語で「ワニの涙」と書かれている。「ワニの涙」(crocodile tears)とは「空涙」の意味

編集後記

▽「3・11」以後の状況について日本のメディア報道の光と影を検証する委託調査研究の合同中間報告会の模様を、お届けします。この種の委託調査や、さらにいわゆる学会報告も調査会として初体験でしたが、多くの方のご協力で大きな成果を収められたことを感謝します。

▽会場はほぼ満席の約200人が出席され、報道関係者はうち約50人に上りました。外務省の報道官室からも出席があったことを後で知りましたが、海外向けへの情報発信の質と量も問われたことが報告されました。

▽報告会での配布資料もまだ残部がありますので、必要な方はご連絡ください。委託した先生方からは、今夏に最終報告書を提出してもらい、年内に単行本として刊行の予定です。（保田）

定価一五〇円 一年分一五〇〇円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒一〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一―五―一六

（晩翠ビル四階）

☎（〇三）三五九三―一〇八一（代）

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

振替口座〇〇一一〇―四一七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2012